

第2章 石見銀山領の社会階層別出生率と結婚率

—持高別・宗門別較差を中心として

廣嶋 清志

はじめに

浄土真宗門徒についてその教義の影響から墮胎・間引きを忌避するため出生率・人口増加率が高いと研究者によって指摘されてきた（宮本 1961, 有元 1997, 立浪 1997）が、このことに関して人口史学・歴史人口学において研究はそれほど多くない⁽¹⁾。そこで、本稿では石見銀山領の宗門改帳を用いてこの命題の検証に取り組むことにした。

この宗門改帳（宗門帳）は、島根大学図書館所蔵の熊谷家文書に含まれるもので、その主要部分が電子ファイル化されている⁽²⁾。そこには、一時点（1863（文久3）年、一部 1864 年）における 63 村、28,846 人を含む。筆者はこれを利用して、沿岸、中間、山間の 3 つの地域（後述）に分け、地域別に比較的明瞭な出生率の差があることを報告し（廣嶋 2002, 2004, 2007）、銀山領の村々の状況の一端を明らかにした。本稿はこれにつづくもので、各女性の属する世帯の宗門別の出生率（fertility, 出生力）とこれに関連する結婚率（nuptiality, 結婚力）を検討する。その際、あらかじめ、重要な社会階層である持高別階層の出生率・結婚率を分析しておく。

結婚率とは初婚・再婚・死離別の発生率とその結果としての配偶関係、すなわち既婚か未婚か、また既婚の場合、有配偶か死離別かという状態の構成割合を表す。出生率については結婚率によって除し結婚出生率（有配偶出生率および既婚出生率）を求める。出生率はこの結婚率と結婚出生率の両面から決められる。墮胎・間引きの出生率への影響を考える場合には、この両者のうち後者を通して出生率に影響があるかどうかを検討しなければならない。

持高は農民の経済階層を表すものとして従来から着目され、持高で表される階層により出生・結婚および人口再生産、家の存続に関して差が存在することが指摘されてきた。すなわち、持高階層の上層ほど結婚率、出生率が高く、再生産において優っているという。本研究で扱う宗門改帳には、持高が約半数程度記載されているので、持高に関する分析を行う。

宗門に関しこの地域では、浄土真宗が優勢であるが、他の宗門門徒も存在し、その宗門間の比較が可能と思われる。そもそも宗門の影響について比較研究するには、同じ地域、あるいは少なくとも地域的条件の似通った住民間で比較する必要がある。遠く離れて地域的条件が異なる住民間で比較した場合どのような条件がその差をもたらしているかを明らかにすることは困難だからである。しかし、浄土真宗は村ぐるみで布教されたと言われ、

また、村の中では他宗門徒にも影響力をもっていると言われるから、同じ地域において宗門間でどの程度の意識、行動の差が生まれるものか疑問もある。本稿ではとにかく石見銀山領における浄土真宗の出生率が他宗門に比べて高いといえるのかどうか分析する。

後で見るように、持高についての出生・結婚への影響は、かなり明瞭である。そこで、最後に宗門別の出生率や結婚率の背後に持高の影響が潜んでいないかを検討するために、持高に分けて、その上で宗門の間の比較を行う。また、同様に、地域別の出生率・結婚率の差が持高の差の結果であるかどうかを検討するため、持高階層別に地域別の出生率を検討する。

すでに述べたが、以下の結婚、出生の分析の対象はもっぱら女子のみである。

宗門帳における記載はすべて数え年であるので、ここで年齢の扱いについて述べる。これについては今まで検討してきたが、今回若干の修正を加える。数え年によって計算される平均年齢を実年齢 (exact age, 出生時を 0.0 歳とし、その後の経過時間で示す) で表す。そうすれば、現代の満年齢にもとづく平均年齢とそのまま比較可能になる。数え年 x 歳とは、 $x-1$ 年前に生れたコーホート (世代) に他ならない (廣嶋 2002, 図 2, レキシス図参照)。ただし、1 歳は当年生れ。満年齢 x 歳は平均的に実年齢 $x-0.5$ 歳にあたる。

以下、2 つの場合に分けて考える。

第 1 に、数え年 x 歳の集団全体を実年齢で表す場合を考える。たとえば、出生、結婚などの事象を過去において経験した時の数え年の記録を扱う場合である。この場合、数え年 x 歳は、1 歳を除き、全体的には満 $x-2$ 歳と満 $x-1$ 歳の平均にあたるから、実年齢では $x-1.5+0.5 = x-1.0$ 歳である。ただし、数え年 1 歳は実年齢 0.33 歳⁽³⁾。したがって、数え年による単純平均年齢が x 歳の場合 (数え年 1 歳を含まない集団) の実年齢は $x-1.0$ 歳である。たとえば、数え年による単純平均年齢 25.0 歳は実年齢 24.0 歳を意味する。また、満年齢 15-19 歳、20-24 歳などにあたる区分は、数え年 16-20 歳、21-25 歳、... と 17-21 歳、22-26 歳、... のちょうど中間にあたるので、そのどちらでもよい。

以上のような過去の年齢の記録を扱う場合、その記録がどの月において作られたかが問題となる場合がある。すなわち、たとえば、3 月初めの調査の場合、当年の x 歳 (1-2 月に経験) の事象が存在することである。年初の事象であるにもかかわらず、年間に平均的に起きたように扱われてしまう。すなわち実年齢をやや後に歪ませる。これは調査月が 1 月の場合当然問題にならない。また、長期の記録について平均を取る場合、当年の件数の比率は小さくなるので無視することが許されるだろう。しかし、宗門帳作成前の短期間を扱う場合には考慮することが必要である。

第 2 に、調査時点における数え年を扱う場合がある。それは宗門改帳に記載された年齢によって調査時点における人口を年齢で区分したり平均年齢を求める場合などである。数え年 x 歳の集団は上で述べたように、コーホートなので調査時点の月によってその実年齢が異なってくる。年初ならば $x-1.5$ 歳であり、年末ならば $x-0.5$ 歳である。

今回扱う宗門改は「3月」の日付があるので、3月はじめ現在のものとみなすことができる。したがって、3月はじめ時点（1月1日から2ヶ月、 $2/12=0.167$ 年後）では、満 $x-2$ 歳に近い。つまり、宗門改帳の年齢区分の高齢者 67 歳以上、子供 17 歳未満などが、満年齢による高齢者 65 歳以上、子供 15 歳未満の区分にほぼ対応するといえる。また、満 0-4 歳、5-9 歳、10-14 歳などの 5 歳階級に対応するものを数え年 1-6 歳、7-11 歳、12-16 歳などとすることができる。

また、3月はじめの数え年 x 歳は、年初において満年齢 $x-2$ 歳の集団が 0.167 年分年取ったものなので、実年齢では平均的に $(x-2)+0.5+0.167=x-1.33$ 歳となる。つまり、今回の宗門改帳の調査時現在の数え年の実年齢は平均的には「1.33 歳」引くことにより得ることができる。たとえば、数え年 20 歳は平均的に実年齢 18.67 歳である。このことは当然ながら数え年による平均年齢の計算をした結果についてもまったく同様である。たとえば、数え年を平均して 20.0 歳という結果は平均年齢が実年齢 18.67 歳を意味する。

しかし、宗門帳の実施時期は多くは年初めに近いが、地域ごとに異なる。数え年に基づく平均年齢が調査時点によって異なる実年齢で表されると、これは地域間比較の上で不便である。そこで、計測時点を年央の 7 月 1 日と決めておくことが便利である。すると、平均年齢（実年齢）は上記の式で $(x-2)+0.5+0.167$ でなく、 $(x-2)+0.5+0.5$ となり、数え年の単純平均・1.0 によって計算でき、上記の過去の事象の平均年齢と同じ計算式になる。このように宗門帳作成時の年齢の平均はその年の年央で計られていると考えることに注意する。また、5 歳階級区分は本稿では 1-6 歳、7-11 歳、12-16 歳を採用したが、1-5 歳、6-10 歳、11-15 歳、...でもよい。

以上のように、数え年から実年齢を導くため、いくつかの条件つきで、数え年が調査時点のものでも、過去におけるものでもその単純平均年齢・1.0 によって計算される。本論文の平均年齢はこの実年齢に統一され、以下では、小数点を表記した数値で表される。（数え年は当然整数値で表す。）これは現代の満年齢による平均年齢とそのまま比較することができる。

1. 社会階層

1.1 地域

筆者は前に、熊谷家文書宗門改帳に含まれる石見地域の 63 村を沿岸、中間、山間の 3 地域に分けて、出生率など人口に関わる行動に関するかなり顕著な違いを見出した（廣嶋 2002）。沿岸地域はおおむね海拔 100m 未満で、海岸から 8km 以内、中間地域はおおむね海拔 100m 以上、海岸から 8-12km、山間地域は海岸から 12km 以上のところと定義する。中間地域 11 村は大森町を含み銀山に関わる経済的機能をもっとも直接的に受けた地域であり、沿岸地域 24 村では交通の便などの影響を受ける。ただし、銀山町はこの宗門改帳には含まれていない。

1.2 持高

宗門帳には家ごとに「メて何人 内何人男 何人女」などとまとめ書きがある。この家を世帯、戸と扱う。宗門帳には「家数何軒、高持百姓何軒、無高百姓何軒」と末尾のまとめ書きに書かれている。したがって、無高は別に区分すべきだったかもしれないが、0石と見て、1石未満に区分した。実際2合、4合、5合などの記載もわずかであるが存在し、連続的と考えてよいかもしれない。

宗門帳に記載された持高を各村ごとにみると、持高別の戸数分布は表1-1のとおりである。ここで持高は、1石未満、1-5石、5-10石、10石以上、不詳の5つに区分した。1石未満には無高を含む。不詳は記載のないものである。宗門帳に持高の記載のある戸数の割合（記載率）は6,370戸中48.5%と半数弱にとどまる。記載の状況は、村ごとにかなり違い、記載率は0から100%まで広く分布する。戸数分布からみて5石以上をまとめる方がよいようにも思われるが、従来の研究では上層を10石以上のするものが多いので、10石以上を別に区分した。

この宗門帳に記載された持高を村ごとに合計して、別に村の石高の統計があれば比較することができるはずである。ここでは、時期がずれるが、天保郷帳の各村石高と比較してみると、全村合計でみると、宗門帳記載合計石高は天保郷帳の石高の47.4%となっている。この2つが一致しない理由には、宗門帳への記載率とともに、天保期と宗門帳の作成された1863,4（文久3,4）年との石高そのものの違いも影響している。

村ごとの持高記載率と天保郷帳石高に対する比率との関係を見ると、図1-1のように、当然、正の相関（相関係数=0.39）になっている。つまり、記載漏れが多いと村の現実の石高以下になっているものと推測される。

村ごとの平均持高は、全村で3.3石となる。やはり、0.1から10.6石まで広く分布する。ここにも各村における記載率の偏りが含まれていると見られる。図1-2のように平均持高が大きい村では記載率が低いという負の相関（相関係数=-0.50）が見られる。平均持高の大きい村では持高の小さい世帯が記載されていないものが多いからであろう。また、持高記載なしと見なした世帯のいくつかは実際には無高であるとみなすべきだったということもわかる。とはいえ、記載率が80%以上の村だけで見ても、図1-2で分かるように、平均持高は、少なくとも1石から6石ぐらいまで分布していることは確かである。また、無高を記載なしと見なした影響を考え、実際の平均持高は3.3石より小さいとみなしなければならない。また、持高記載なしとしたものを適切に無高とすることができれば、図1-1の記載率と天保郷帳石高比率との相関は小さくなるであろう。

持高の利用にあたっては、上のような持高記載率に注意しなければならないが、この問題について触れた論文は従来あまりないように思われる。

表1-1 村別持高別戸数

地域 区分	番号	村名	総数	1石未満	1-5石	5-10石	10石以 上	持高記 不詳	持高記 載率(%)	a 合計持 高(石)	平均持高 (石)	b 石高(天 保郷帳)	石高比 a/b (%)
1沿岸	2	川合村一宮領	49					49	0.0			1,970	0.0
	3	太田北村	196	48	35	4	5	104	46.9	218	2.4	1,290	16.9
	4	太田村	54	6	3	1	2	42	22.2	66	5.5	124	53.3
	5	八神村	74	7	8	1	2	56	24.3	137	7.6	145	94.6
	6	上河戸村	60	3	3	1	2	51	15.0	95	10.6	133	71.6
	7	下河戸村	79	13	21	1	2	42	46.8	97	2.6	207	46.8
	8	市村	105	21	15	4	3	62	41.0	125	2.9	191	65.3
	9	長良村	87	12	14	1	2	58	33.3	81	2.8	203	40.1
	10	渡津村	385	137	13	5	2	228	40.8	152	1.0	214	71.3
	11	黒松村	203	71	19	3	4	106	47.8	148	1.5	153	96.7
	12	後地村	280	110	45	12	5	108	61.4	337	2.0	514	65.5
	13	都治本郷	133	11	9	12	7	94	29.3	321	8.2	627	51.2
	15	畑田村	89	6	5	6	3	69	22.5	104	5.2	222	46.8
	44	上村	68	2	14	3	3	46	32.4	155	7.0	191	81.0
	48	行垣村	55	17	9		2	27	50.9	73	2.6	347	20.9
	49	松代村	53	3	9	6	2	33	37.7	96	4.8	160	60.2
	50	大屋村	68	8	20	10	7	23	66.2	229	5.1	335	68.3
	51	鬼村	82	23	15	5	3	36	56.1	148	3.2	286	51.8
	52	天河内村	106	14	14	5	4	69	34.9	175	4.7	388	45.0
	53	大國村尾波組	64	42	7	3	3	9	85.9	80	1.4		
	54	大國村上ヶ組	126	8	15	6	13	84	33.3	347	8.3		
	55	大國村	218	20	32	7	11	148	32.1	606	8.7	1,509	40.1
	60	小浜村	71	20	2	1		48	32.4	17	0.8	191	9.1
	63	温泉津村	399	130	12	3		254	36.3	73	0.5	121	60.6
1 沿岸地域計			3,104	732	339	100	87	1846	40.5	3,880	3.1	9,521	40.8
2中間	1	山中村	9	5				4	55.6	1	0.1	368	0.2
	14	上津井村	89	7	9	6	5	62	30.3	195	7.2	389	50.3
	45	新屋村	181	16	37	9	8	111	38.7	338	4.8	552	61.1
	46	大家本郷村	186	33	10	7	11	125	32.8	397	6.5	911	43.6
	47	萩原村	59	24	15	6	4	10	83.1	140	2.9	277	50.6
	56	忍原村	96	62	17	5	5	7	92.7	219	2.5	366	59.7
	57	戸蔵村	31	13	9	4	1	4	87.1	64	2.4	93	68.6
	58	福原村	69	39	16	5	4	5	92.8	271	4.2	384	70.5
	59	三久須村	72	21	12	19	7	13	81.9	280	4.7	418	67.0
	61	大森村	130					130	0.0			471	0.0
	62	白杯村	83	4	17	11	2	49	41.0	176	5.2	386	45.7
2 中間地域計			1,005	224	142	72	47	520	48.3	2080	4.3	4,614	45.1
3山間	16	原村	72	16	17	22	9	8	88.9	355	5.5	783	45.3
	17	八色石村	62	19	27	6	2	8	87.1	164	3.0	271	60.6
	18	谷住郷村入野組	117	48	22		1	46	60.7	139	2.0		
	19	谷住郷村谷組	84	33	8		1	42	50.0	184	4.4	432	42.6
	20	谷住郷村住郷組	275	41	18	7	3	206	25.1	159	2.3		
	21	祖式村上ヶ組・瀬戸組	124	10	17	21	8	68	45.2	368	6.6	1,227	30.0
	22	祖式村井ノ目組・市組	115	7	19	9	5	75	34.8	191	4.8		
	23	馬野原村	31	10	9	8		4	87.1	75	2.8	112	66.4
	24	湯谷村上組・下組	131	12	36	5	7	71	45.8	322	5.4	432	74.5
	25	川下村谷戸組	173	70	26	4	6	67	61.3	219	2.1	726	30.2
	26	川下村鉄山内	4					4	0.0				
	27	乙原村	129	98	22	1	6	2	98.4	157	1.2	202	77.3
	28	高畑村	43	27	8	3	3	2	95.3	80	2.0	125	64.1
	29	吾郷村	190	135	31	9	7	8	95.8	309	1.7	418	74.0
	30	奥山村	72	11	14	5	2	40	44.4	154	4.8	179	86.2
	31	小林村	35	8	11	9	1	6	82.9	110	3.8	137	80.2
	32	京寛原村	46	25	11	5	4	1	97.8	140	3.1	163	85.9
	33	大林村	26	12	3	2		9	65.4	19	1.1	83	23.2
	34	潮村	48	40	7		1		100.0	45	0.9	54	83.9
	35	長藤村源田山鍛次屋	6					6	0.0			180	0.0
	36	井戸谷村栃野木鑪	10					10	0.0				
	37	井戸谷村	67	15	15	8	4	25	62.7	155	3.7	188	82.1
	38	片山村	25	1	3	2	2	17	32.0	45	5.6	132	34.2
	39	熊見村	32		4	5	1	22	31.3	64	6.4	134	47.8
	40	千原村	72	8	23	9	4	28	61.1	211	4.8	197	107.2
	41	千原村b	3	1		1		1	66.7	5	2.7		
	41	久保村	56	9	20	1		26	53.6	63	2.1	296	21.4
	42	久保村b	1					1	0.0				
	42	九日市村	132	11	24	6	4	87	34.1	213	4.7	357	59.6
	42	九日市村b	1					1	0.0				
	43	九日市村c	4		1			3	25.0	4	3.9		
	43	村之郷村	75	22	22	6	5	20	73.3	173	3.1	315	55.1
3 山間地域計			2,261	689	418	154	86	914	59.6	4,123	3.1	7,143	57.7
総計			6,370	1,645	899	326	220	3,280	48.5	10,083	3.3	21,278	47.4

熊谷家文書内宗門改帳(RYOMAファイル)による。以下、表1-4以外すべて同じ。

図1-1 村別持高記載率と天保郷帳石高に対する比率

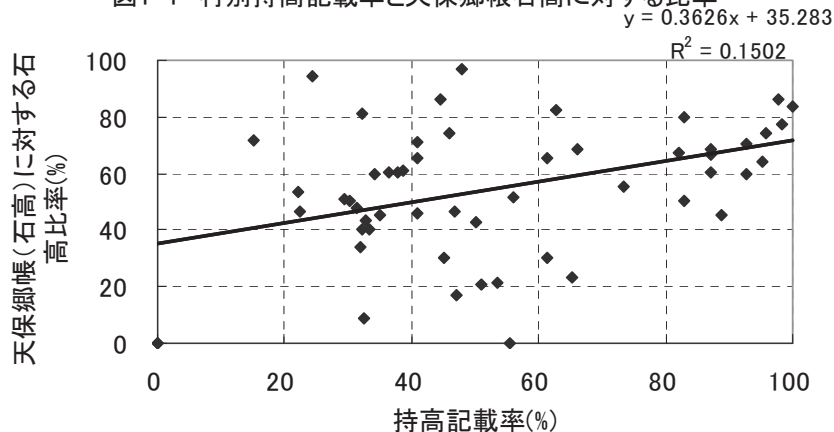
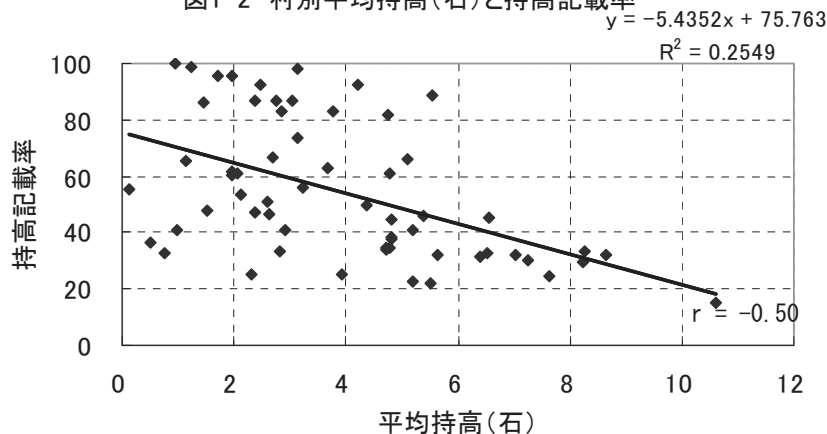


図1-2 村別平均持高(石)と持高記載率



1.3 持高と世帯および牛・馬

各家の戸主の平均年齢は、表 1-2-1 のように、持高との関係を見ると、1 石未満、10 石以上で他より 2 歳ほど若い。世帯の規模は持高と比例し 4.3 人から 6.0 人になる。これは、戸主の年齢にともなって大きくなる面があると見られるが、あとで見るように出生率が持高と比例することの結果でもあるとみられる。

表1-2-1 持高別家の属性

	総計	1石未満	1-5	5-10	10-	不詳
軒数	6,370	1,645	899	326	220	3,280
戸主平均年齢(歳)	43.0	43.3	45.4	45.1	43.5	42.0
世帯規模(人)	4.5	4.3	5.0	5.6	6.0	4.3
戸主女性割合(%)	8.1	8.3	5.6	3.4	1.8	9.6
戸主有配偶割合(%)	79.5	76.9	86.8	91.7	87.3	77.1

平均年齢(実年齢)は数え年の単純平均-1.0で求める(本文参照)。

戸主に女性が占める割合は、持高と反比例し、1 石未満の 8.3%から 10 石以上の 1.8%ま

で減少する。男性戸主の死後、息子の結婚などによる戸主交代の容易さが石高に比例することの現れであろう。

戸主の有配偶率は1石未満で最も低く76.9%、5-10石でもっとも高く91.7%で、おおむね持高と比例している。10石以上の有配偶率は5-10石より低い87.3%で、この最上層における戸主の結婚の問題は後でも触れる女性の結婚の若干の困難と共通する。

宗門帳には各家の牛と馬の疋数が書かれている。これと各家の持高との関係を表1-2-2、1-2-3に示す。牛馬の疋数の記載率は、牛99.4%、馬99.2%と高い。持高よりも記載率が高いことは興味深い。牛と馬を比較すれば、保有される家畜は圧倒的に牛で、牛は36.4%で保有される（戸あたり平均0.4疋）が、馬は0.3%に過ぎない。

牛の保有数は、多くが1疋である。牛を保有する家の割合（保有率）は持高別にみると、1石未満では27.2%であるが、1-5石では68.3%、5-10石86.5%、10石以上で80.5%である。このように持高とともに牛の保有率が上昇し、1石以上では牛の保有は普通であったといえる。10石以上でも牛を保有しないものがある（19.5%）のは、なぜであろうか。自分で耕作しないのかもしれない。

表1-2-2 持高別牛疋数

牛疋数	総計	1石未満	1-5	5-10	10-	不詳
総数	6,370	1,645	899	326	220	3,280
0	4,014	1,159	284	44	43	2,484
1	2,198	445	569	258	148	778
2	86	1	34	12	22	17
3	16		9	6		1
4	5			4	1	
5	6		2	1	3	
6	1			1		
10	1				1	
12	1				1	
16	1				1	
不詳	41	40	1			

割合(%)

総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0	63.0	70.5	31.6	13.5	19.5	75.7
1	34.5	27.1	63.3	79.1	67.3	23.7
2	1.4	0.1	3.8	3.7	10.0	0.5
3	0.3	0.0	1.0	1.8	0.0	0.0
4	0.1	0.0	0.0	1.2	0.5	0.0
5	0.1	0.0	0.2	0.3	1.4	0.0
6	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0
10	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0
12	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0
16	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0
不詳	0.6	2.4	0.1	0.0	0.0	0.0

表1-2-3 持高別馬疋数

馬疋数	総計	1石未満	1-5	5-10	10-	不詳
総数	6370	1645	899	326	220	3280
0	6302	1604	896	324	209	3269
1	10	1	1	1	6	1
2	4			1	3	
不詳	54	40	2		2	10
割合(%)						
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0	98.9	97.5	99.7	99.4	95.0	99.7
1	0.2	0.1	0.1	0.3	2.7	0.0
2	0.1	0.0	0.0	0.3	1.4	0.0
不詳	0.8	2.4	0.2	0.0	0.9	0.3

1.4 宗門

表 1-3 は村別の宗門別戸数を示す。宗門帳は鑓などを除き原則として、宗門別になっている。ただし、一部の村では複数の宗門が合冊され 1 冊になっている場合がある。いずれにせよ、異なる宗門の世帯（戸）が混じっている宗門帳はない。各村の宗門帳に宗門ごとに寺院が押印署名する形式になっているからである。したがって、宗門の記載はほぼ 100% に近く、記載のないのは 0.6% である。なお、各世帯内で異なる宗門の信徒がいて異なる世帯として記載されていることはないものと思われる。

熊谷家文書の中に銀山領のすべての村が含まれていないのと同様に、ある村のすべての宗門の宗門帳が含まれているとは限らず、ある宗門の宗門帳が欠けている場合がある。たとえば、大森町では明らかに浄土真宗が欠けている。このため、この宗門帳による村別の戸数が村の全ての戸数を表すとは限らない。このような制約を持っているが、総数でみると、真宗の戸数が 82.8% で最も多くなっている。真宗は村単位で普及したといわれるが、村全部が真宗という村は数少ない。また、そこに真宗以外の信徒がいなかったということはこの資料では確認できない。

表 1-4 に 1884（明治 17）年の郡別の宗門別寺院数を示す。扱った宗門帳より 20 年あとのものであるが、参考にすることができるだろう。寺院数は石見地域で真宗が 54.9% で、とくに邑智郡では 73.1% ととくに真宗が多い。出雲地域で曹洞宗が 29.6% と最も多いのと対照的である。真宗の場合は 1 寺院あたりの信徒数が多いといわれているから、石見地域で表 1-2 の宗門別戸数がこの寺院数（54.9%）以上に真宗に集中している（82.8%）のは当然で、両者はほぼ同じ状態を示しているものと考えられる。

石見地域においては、ある村の真宗以外の寺院や信徒は、その村の真宗門徒との協力関係があったと言われ⁽⁴⁾、真宗門徒の思考や行動の影響を受けていたものと考えられ、石見地域で真宗とそれ以外の門徒住民の行動の違い、たとえば出生行動などの差を検出しようというのはかなり難しいかもしれない。

なお、後で見るように（3.7、表 3-6）、宗門間の持高の差は大きい。

2. 社会経済階層と出生率・結婚率

2.1 出生率の計測

出生率はここでは、各世帯の 15 歳以上女子の同居児 1-5 歳についてその出生時の女子の年齢を算出し、1863 年およびそれ以前の 4 年間の出生を復元し、1 年間の出生率として計算したものである（同居児法, own-children method）。すなわち、1859 年 1 月 1 日・1863 年 3 月 1 日（4.167 年間）における女子 x 歳の年間の平均的な出生率は、1863 年の x 歳女子の 1 歳児、 $(x+1)$ 歳女子の 2 歳児、... $(x+4)$ 歳女子の 5 歳児によって以下のように計算される。 $[1 \text{ 歳児} + 2 \text{ 歳児} + 3 \text{ 歳児} + 4 \text{ 歳児} + 5 \text{ 歳児}] / [x \text{ 歳女子} + (x+1) \text{ 歳女子} + \dots + (x+4) \text{ 歳女子}] / 4.167$ 。なお、1860, 1862 年は閏年であったが、ここではこれを無視する。平均的には太陰暦の 1 年の長さは太陽暦と同じとしてよい。

表1-3 村別宗門別戸数

地域区分	番号	名前	総計	浄土	浄土真	真言	禪	天台	日蓮	法華	(空白)
1沿岸	2	川合村一宮領	49	17	15	8	8		1		
	3	太田北村	196	13	111	18	7			47	
	4	太田村	54		50		4				
	5	八神村	74		72		2				
	6	上河戸村	60	2	55	1	2				
	7	下河戸村	79		78		1				
	8	市村	105	22	68		12			3	
	9	長良村	87	1	68		18				
	10	渡津村	385	28	321		23			3	10
	11	黒松村	203		197		1				5
	12	後地村	280	3	235	12	27				3
	13	都治本郷	133	3	111	6	13				
	15	畑田村	89		85	1	3				
	44	上村	68	4	62	1	1				
	48	行垣村,	55	5	46	1					3
	49	松代村,	53	4	44	1	4				
	50	大屋村,	68		63	2	3				
	51	鬼村,	82	2	73		7				
	52	天河内村,	106	2	96	1	7				
	53	大国村尾波組,	64	1	59	1				3	
	54	大国村上ヶ組,	126	3	98	1	8			16	
	55	大国村,	218	20	163	3	19			13	
	60	小浜村,	71	49		3	14			3	2
	63	温泉津村,	399	95	251	3	2			47	1
1 沿岸計			3104	274	2421	63	186		1	135	24
2中間	1	山中村,	9							9	
	14	上津井村,	89	3	79		6				1
	45	新屋村,	181	9	157		15				
	46	大家本郷村,	186		186						
	47	萩原村,	59	2	49		8				
	56	忍原村,	96	6	74		15			1	
	57	戸蔵村,	31	1	29		1				
	58	福原村,	69	1	68						
	59	三久須村,	72	1	68	1	1			1	
	61	大森町	130	72		3	25			30	
	62	白杯村,	83		83						
2 中間計			1005	95	793	4	71			41	1
3山間	16	原村,	72		72						
	17	八色石村,	62		56		6				
	18	谷住郷村入野組,	117	3	107	5	1				1
	19	谷住郷村谷組,	84		83		1				
	20	谷住郷村住郷組,	275	3	206		65				1
	21	祖式村上ヶ組・瀬戸組,	124		121		2			1	
	22	祖式村井ノ目組・市組,	115	1	102	2	10				
	23	馬野原村,	31	2	29						
	24	湯谷村上組・下組,	131	2	117		12				
	25	川下村谷戸組,	173		171						2
	26	川下村鉄山内,	4		4						
	27	乙原村,	129		128		1				
	28	高畑村,	43		42						1
	29	吾郷村,	190	29	145	1	9	1		4	1
	30	奥山村,	72		71		1				
	31	小林村,	35		35						
	32	京覧原村,	46		32		11				3
	33	大林村,	26		26						
	34	潮村,	48		47		1				
	35	長藤村源田山鍛次屋,	6		6						
	36	井戸谷村栃野木鑓,	10		10						
	37	井戸谷村,	67		65		1				1
	38	片山村,	25		24					1	
	39	熊見村,	32		32						
	40	千原村,	72		72						
	40.5	千原村b,	3				2				1
	41	久保村,	56		55						1
	41.5	久保村b,	1				1				
	42	九日市村,	132		131						1
	42.3	九日市村b,	1				1				
	42.5	九日市村c,	4	4							
	43	村之郷村,	75		74						1
3 山間計			2261	44	2063	8	125	1		6	14
総計			6370	413	5277	75	382	1	1	182	39
			100.0	6.5	82.8	1.2	6.0	0.0	0.0	2.9	0.6

地域区分は1:沿岸地域, 2: 中間地域, 3: 山間地域(廣嶋, 2004)

表1-4 1884(明治17)年郡別寺院数:島根県

郡別	総数	天台	真言	浄土	臨済	曹洞	黄檗	真	日蓮	時	融通念仏
合 計	1,353	37	125	125	156	330	1	503	69	7	0
出 雲	665	34	72	57	119	197	0	131	51	4	0
島根	68	5	11	6	11	27	0	7	1	0	0
秋鹿	17	0	4	0	8	5	0	0	0	0	0
意宇	98	1	14	11	10	36	0	17	7	2	0
能義	68	9	12	3	6	29	0	5	3	1	0
仁多	38	0	2	2	9	14	0	6	5	0	0
大原	51	0	7	3	9	23	0	8	1	0	0
出雲	46	0	2	3	26	6	0	8	1	0	0
楯縫	64	14	3	2	23	5	0	5	12	0	0
神門	144	3	14	22	12	36	0	39	17	1	0
飯石	71	2	3	5	5	16	0	36	4	0	0
石 見	678	3	49	67	37	128	1	372	18	3	0
仁摩	141	0	19	21	2	24	0	68	7	0	0
安濃	84	1	5	16	0	16	0	40	6	0	0
邑智	167	0	9	9	7	19	0	122	1	0	0
那賀	156	2	15	15	24	26	1	71	2	0	0
美濃	72	0	0	4	3	19	0	42	1	3	0
鹿足	58	0	1	2	1	24	0	29	1	0	0
隠 岐	10	0	4	1	0	5	0	0	0	0	0
周吉	8	0	2	1	0	5	0	0	0	0	0
穩地	0										
海士	0										
知夫	2	0	2								
構成割合(%)											
合 計	100.0	2.7	9.2	9.2	11.5	24.4	0.1	37.2	5.1	0.5	0.0
出 雲	100.0	5.1	10.8	8.6	17.9	29.6	0.0	19.7	7.7	0.6	0.0
島根	100.0	7.4	16.2	8.8	16.2	39.7	0.0	10.3	1.5	0.0	0.0
秋鹿	100.0	0.0	23.5	0.0	47.1	29.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
意宇	100.0	1.0	14.3	11.2	10.2	36.7	0.0	17.3	7.1	2.0	0.0
能義	100.0	13.2	17.6	4.4	8.8	42.6	0.0	7.4	4.4	1.5	0.0
仁多	100.0	0.0	5.3	5.3	23.7	36.8	0.0	15.8	13.2	0.0	0.0
大原	100.0	0.0	13.7	5.9	17.6	45.1	0.0	15.7	2.0	0.0	0.0
出雲	100.0	0.0	4.3	6.5	56.5	13.0	0.0	17.4	2.2	0.0	0.0
楯縫	100.0	21.9	4.7	3.1	35.9	7.8	0.0	7.8	18.8	0.0	0.0
神門	100.0	2.1	9.7	15.3	8.3	25.0	0.0	27.1	11.8	0.7	0.0
飯石	100.0	2.8	4.2	7.0	7.0	22.5	0.0	50.7	5.6	0.0	0.0
石 見	100.0	0.4	7.2	9.9	5.5	18.9	0.1	54.9	2.7	0.4	0.0
仁摩	100.0	0.0	13.5	14.9	1.4	17.0	0.0	48.2	5.0	0.0	0.0
安濃	100.0	1.2	6.0	19.0	0.0	19.0	0.0	47.6	7.1	0.0	0.0
邑智	100.0	0.0	5.4	5.4	4.2	11.4	0.0	73.1	0.6	0.0	0.0
那賀	100.0	1.3	9.6	9.6	15.4	16.7	0.6	45.5	1.3	0.0	0.0
美濃	100.0	0.0	0.0	5.6	4.2	26.4	0.0	58.3	1.4	4.2	0.0
鹿足	100.0	0.0	1.7	3.4	1.7	41.4	0.0	50.0	1.7	0.0	0.0
隠 岐	100.0	0.0	40.0	10.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
周吉	100.0	0.0	25.0	12.5	0.0	62.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
穩地											
海士											
知夫	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

島根県1887『島根県統計書 明治17年』明治20年。1884年12月31日現在。

表1-5 郡別宗門別戸数

郡	総計	浄土	浄土真	真言	禪	天台	日蓮	法華	不詳
合計	6,370	100.0	6.5	82.8	1.2	6.0	0.0	2.9	0.6
邇摩	2,217	100.0	12.5	75.3	0.9	5.9	0.0	5.1	0.3
安濃	254	100.0	11.8	49.6	10.2	5.9	0.0	22.0	0.0
邑智	2,261	100.0	1.9	91.2	0.4	5.5	0.0	0.3	0.6
那賀	1,638	100.0	3.8	86.6	1.2	6.8	0.0	0.4	1.2

このような出生率は、出生後 1863 年 3 月 1 日の宗門改までに生じる様々の要因によって真の出生率からの食い違いが生れる。出生後の出生児自身の死亡あるいは離別・死別・移動による母子の分離などの要因である。とくに出生児の死亡については、死亡した出生児が除かれる分、出生率が低下する。乳児死亡は出生に対して 200/1000、また幼児死亡率は 300/1000 程度あるものとみられる。ただし、この出生率は乳幼児死亡率の全部ではなく、半分程度が含まれている（減少している）とみられる。すると、乳幼児死亡率から考えて、真の出生率は、計算された出生率の 1.2-1.3 倍とみられる。しかし、以下では、このことを無視して述べる。

また、持高など社会階層別の出生率においては、その死亡率格差も反映しているはずである。つまり、観察される出生率の格差には死亡率格差によって生み出された部分が含まれている。もし、出生率が社会階層と正比例するなら、真の出生率格差は死亡率格差を除くすると縮小する。死亡率格差がわからないのでこの点も無視する。

母子の関係を変動させる要因としての養子がある。ある集団の合計率（合計出生率、合計有配偶出生率など）を扱う場合において、その集団内での養子は問題にならない。しかし、別の集団との間の養子は、もしそれが一方向に偏っている場合は問題となる。たとえば、持高別の出生率を検討する際、養子が下層から上層に行われるとすると、下層の出生率は見かけ上その分低くなり、上層はその逆になる。したがって、このような養子が起こりうるのかどうかを検討しておく必要がある。なお、養子の頻度は父と長男との年齢関係から 2.9%以上あると推定された（廣嶋 2002）。しかし、今回、1～5 歳児によって出生率を計算するので、この年齢での養子は少ないと考えられ、影響はほとんどないと考えられる。

2.2 持高と出生率

各戸の宗門帳に記載された持高別に出生率をみると表 2-1、図 2-1 のようになる。合計出生率は 1 石未満では 2.06、10 石以上では 2.89 である。これは 1 以下の差であって、それほど大きくないが、持高に比例している点で持高と出生率との関係は比較的明確なものであるといえる。ただし、死亡率格差による部分があるとする差引かなければならない。

表2-1 持高別、年齢別累積出生率、合計出生率、および平均出生年齢

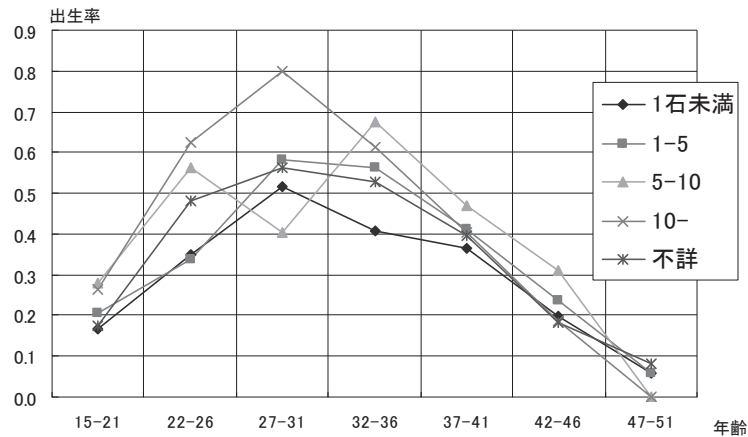
年齢	合計	1石未満	1-5	5-10	10-	不詳
女子数	(7,629)	(1,905)	(1,234)	(464)	(342)	(3,684)
合計	2.36	2.06	2.40	2.70	2.89	2.41
15-21	0.18	0.17	0.21	0.28	0.27	0.17
22-26	0.44	0.35	0.34	0.56	0.63	0.48
27-31	0.55	0.51	0.58	0.40	0.80	0.56
32-36	0.52	0.41	0.56	0.67	0.61	0.53
37-41	0.39	0.37	0.41	0.47	0.40	0.40
42-46	0.21	0.20	0.24	0.31	0.19	0.18
47-51	0.06	0.06	0.06	0.00	0.00	0.08
平均出生年齢(歳)	33.4	33.6	33.6	33.6	31.7	33.4

出生率は1-5歳同居児による。

平均出生年齢は年齢別出生率により、単純平均から1.0歳引いた実年齢。

出生率は年齢区間の累積率。合計は合計出生率。

図2-1 持高別年齢別女子の出生率



この出生率は乳幼児死亡率の半分が除かれているということを考慮しても、その後の死亡率を考慮すると、1石未満の2.06では明らかに再生産水準には達していない。1-5石の2.40で再生産水準ぎりぎりではないだろうか。また、地域全体としての2.36という水準も人口増加が0に近い水準であると見られる。現に、1862,63年のこの石見銀山領の人口増加率は-0.67%であった(廣嶋 2004)。

以上の結果は、階層と出生率が相関するという点で、従来の研究結果と共通する。鬼頭1978は持高5石を境として上層4.3, 下層3.6, 速水1992は濃尾6村について10石以上5.9, 10石未満3.8としている。しかし、いずれも合計出生率をもっと高く、差はもっと大きい。

この持高による出生率の差が結婚率と結婚出生率のどちらから、どれだけ生れるかの分析は後で行う。

2.3 持高別の結婚率

2.3.1 結婚率の計測

結婚率の高さを出生への影響の観点から計測する。したがって、50歳頃より若い年齢における結婚を対象とする。各人の配偶関係は、宗門帳において戸主との続柄および配偶者、子との同居の有無により既婚と未婚とに2区分する。この判別法は死別・離別を十分捉えられない可能性があり、既婚者はその分少なめになっているものと考えられる。もしそうだとすると、次に述べる初婚年齢を計算した場合、高めになることになる。また、当然、既婚者の結婚が初婚であるか再婚であるかはわからない。既婚者が有配偶かどうかは配偶者が同居しているかどうかによって判別する。ただし、この宗門改帳はいわゆる本籍主義で、同居の夫が長期の出稼ぎに出ている場合もその旨の記載はない。なお、石見地域は大工・木挽・左官・石工として出稼ぎし、盆・正月に帰郷する者が多かったという。(有元 1997)。

この既婚者数により一時点の年齢別人口に既婚者の占める割合(既婚率)あるいは未婚率が計算され、これによって静態平均初婚年齢(SMAM)が計算できる(廣嶋 2002)⁽⁵⁾。そのような年齢別既婚率の静態を生み出すような、初婚の発生の仕方(平均初婚年齢)が計算できるのである。しかし、当然これは初婚を経験するものについてのものであるから、

平均初婚年齢の若さがその集団全体（生涯未婚者を含む）が経験する平均的な結婚期間の長さを表すとは限らない。出生への影響を考えるためには、むしろこのような平均結婚期間の方が必要である。

平均初婚年齢の集団間の比較は、生涯未婚率（通常、50 歳時ごろの未婚率）が同じであれば、このような意味において可能であるが、そうでない場合、つまり生涯未婚率の異なる集団の間で集団全体の平均的な結婚期間の比較のためには、平均初婚年齢ではなく、平均既婚率を使う必要がある。⁽⁶⁾

このような平均初婚年齢の問題性については、今回のように静態的に観察するデータの場合、気づきやすいが、従来の研究で多くの場合取り上げられてきた村ごとの長期間のコーホートのデータが得られる場合には気づかれにくい。すなわち、コーホートについて平均初婚年齢を計算するには、年齢別人口の偏りの問題は生じないので、わざわざ年齢別初婚率や年齢別未婚率（既婚率）を用いて平均初婚年齢を計算する必要は必ずしもなく、初婚経験者を集めて直接に各人の初婚年齢を用いて平均を計算することにより平均初婚年齢とすることで十分である。その反面、この計算方法によるとコーホート間で生涯未婚率が異なる場合には、平均初婚年齢によって初婚の早さを比較する意味がほとんどないことが見過ごされやすいのである。

なお、ここでは各年齢区間別の既婚率の平均を合計既婚率と称することにする。平均既婚率というとその年齢区間の既婚者数を人口で除して計算した率という意味にも取れる。したがって、必ずしも適切とはいえないかもしれないが、年齢区間別の既婚率を合計し、年齢区間数で除した平均を、以下では合計既婚率とすることにする。なお、たとえば、年齢区間 15-51 歳について、全区間の平均的な既婚率と合計既婚率とが異なるのは、おもに死亡率の影響で各年齢区間別の女子数が若い方で大きいという偏りがあるためで、後者の方が大きくなる。

2.3.2 持高別既婚率

既存研究では、初婚年齢について持高別の差が観察されてきた。持高別初婚年齢について、女子における階層差が顕著で、下層ほど晩婚とされた。美濃国浅草中村（1716 年以後出生で 1831 年以前に結婚した者）の上層（18 石以上）17.6 歳、下層（4 石以下）で 22.6 歳（Smith,1977）、また濃尾地方 6 か村（1676-1871 年）の上層（10 石以上）18.7 歳、下層（2 石以下）21.1 歳（速水 1992）。しかし、木下 2002 は、出羽国山家村（1760-1870 年）において貧農（1 石未満）19.5 歳、富農（10 石以上）18.8 歳であまりはつきりとした関係が見られず、遅い時期（1836-70 年）には富農がもっとも初婚が遅く、富農の結婚市場が狭いためとしている（p.61）。このように初婚年齢と経済階層との負の相関には、反する結果も指摘される。

石見銀山領では、持高別の年齢別既婚率は、表 2-2、図 2-2 に示すとおり最下層の 1 石未満でもっとも遅くに立ち上がり、逆に、最上層の 10 石以上でもっとも早く立ち上がる（表

表2-2 持高別、年齢別女子の既婚率、平均初婚年齢

年齢	総数	1石未満	1-5	5-10	10-	不詳
女子数	(9,903)	(2,473)	(1,592)	(633)	(444)	(4,761)
総数	0.650	0.629	0.666	0.697	0.700	0.643
総数(15-51)	0.571	0.548	0.587	0.614	0.626	0.568
15-21	0.088	0.077	0.116	0.127	0.161	0.074
22-26	0.433	0.382	0.414	0.531	0.600	0.440
27-31	0.658	0.613	0.687	0.675	0.706	0.660
32-36	0.788	0.749	0.803	0.772	0.792	0.804
37-41	0.839	0.826	0.870	0.873	0.816	0.834
42-46	0.891	0.884	0.919	0.925	0.882	0.881
47-51	0.908	0.897	0.919	1.000	0.906	0.902
52-	0.912	0.901	0.941	0.923	0.951	0.902
静態初婚年齢(歳)	24.3	24.8	24.6	24.5	25.3	23.7
合計既婚率(15-51)	0.658	0.632	0.675	0.700	0.695	0.657
生涯未婚率	0.090	0.101	0.070	0.038	0.071	0.098

静態初婚年齢（SMAM）は数え年52歳までの既婚率による（本文注3参照）。

生涯未婚率は47-51歳と52歳以上の既婚率の平均による。

年齢区間の既婚率は年齢別率の平均。合計既婚率は15歳から51歳までの各年齢区間別既婚率の平均。

総数(15-51)は年齢区間15-51歳における既婚率。

図2-2 持高別年齢別女子既婚率

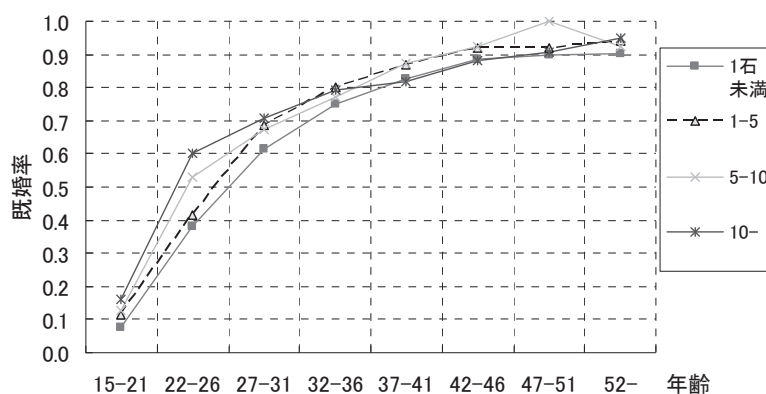


表2-2-1 持高別、年齢別女子の既婚者および総数

年齢	総数		1石未満		1-5		5-10		10-		不詳	
	既婚	総数	既婚	総数	既婚	総数	既婚	総数	既婚	総数	既婚	総数
総数	6432	9903	1556	2473	1061	1592	441	633	311	444	3063	4761
総数(15-51)	4359	7629	1044	1905	724	1234	285	464	214	342	2092	3684
15-21	159	1909	37	487	31	302	14	113	14	83	63	924
22-26	489	1129	105	275	79	191	34	64	27	45	244	554
27-31	674	1025	144	235	123	179	52	77	36	51	319	483
32-36	786	997	179	239	126	157	44	57	38	48	399	496
37-41	814	970	209	253	127	146	55	63	40	49	383	459
42-46	782	878	205	232	136	148	49	53	30	34	362	411
47-51	655	721	165	184	102	111	37	37	29	32	322	357
52-	2073	2274	512	568	337	358	156	169	97	102	971	1077

2-2-1)。しかし、これを静態平均初婚年齢で表すと、1石未満が確かに遅く24.8歳となっているが、10石以上でもっとも遅く、25.3歳となり、矛盾して見える。10石以上の52歳以上の既婚率が95.1%と高いことが影響している。このような場合、年齢別既婚率の動きと平均初婚年齢とが一致しないのである。

47-51歳と52歳以上の既婚率の平均の余数を生涯未婚率として、これをみると、1石未満で10.1%がもっとも高く、持高が高くなると、5-10石の3.8%まで低下するが、10石以上ではふたたび7.1%まで上昇する。

15-51歳の合計既婚率、すなわち各年齢区間の既婚率の平均でみると、図2-2の観察とほとんど矛盾なく、既婚率のもっとも小さいのは1石未満0.632であり、10石以上は0.695と、5-10石の0.700と並ぶ。10石以上の合計既婚率が5-10石より高いとはいえないことには、10石以上層において家格相応の配偶者を見つけるのが容易でないという結婚市場の事情が働いているのかもしれない。

なお、上で述べたように15-51歳の既婚率と合計既婚率（15-51）とを比較すると、それぞれ後者の方が大きい。各年齢区間別の女子数が若い方で大きいからである。このように、出生とのかかわりで既婚率を問題にするには、平均初婚年齢よりも合計既婚率でみた方がよい。

以上のように、上層（10石以上）については早くに初婚が始まり、また高年齢でも初婚が起こり、生涯未婚率は低く（7.1%）、合計既婚率は高い（0.695）。

上で計算した初婚年齢（平均24.3歳）は、上記の既存研究結果よりかなり高く、西日本が晩婚であるとされてきたことにあてはまるが、今回利用した宗門改帳の記載からの判別法によって既婚率が多少過小になっている可能性もある。

2.3.3 持高別有配偶率

既婚女子のうち夫と同居していない者を死離別として、同居する者を有配偶と判別する。この有配偶者は実際には夫が出稼ぎなどで一時的に別居している場合もあると考えられるが、宗門帳に記載されていない。有配偶者が人口に占める割合を有配偶率とする。

年齢別有配偶率は、表2-3-1、図2-3-1に示すとおり、表2-2、図2-2に示す既婚率と似ているが、死離別者の発生により、32-36、37-41、42-46歳を頂点としてしだいに低下していく。

表2-3-1 持高別、年齢別女子の有配偶率

年齢	総数	1石未満	1-5	5-10	10-	不詳
女子数(15-51)	(7,629)	(1,905)	(1,234)	(464)	(342)	(3,684)
総数	0.485	0.457	0.509	0.539	0.502	0.483
総数(15-51)	0.498	0.466	0.515	0.558	0.544	0.498
15-21	0.075	0.066	0.093	0.115	0.169	0.062
22-26	0.400	0.353	0.393	0.516	0.556	0.401
27-31	0.609	0.545	0.626	0.649	0.667	0.621
32-36	0.708	0.695	0.701	0.719	0.729	0.714
37-41	0.745	0.711	0.774	0.825	0.694	0.749
42-46	0.745	0.698	0.804	0.698	0.706	0.759
47-51	0.691	0.663	0.712	0.892	0.625	0.683
52-	0.440	0.426	0.489	0.485	0.363	0.432
合計有配偶率(15-51)	0.568	0.533	0.586	0.631	0.592	0.570

有配偶者とは既婚者のうち夫と同居の者とする。

合計有配偶率は15歳から51歳までの各年齢区間別有配偶率の平均。

総数(15-51)は年齢区間15-51歳における有配偶率。

図2-3-1 持高別年齢別女子有配偶率

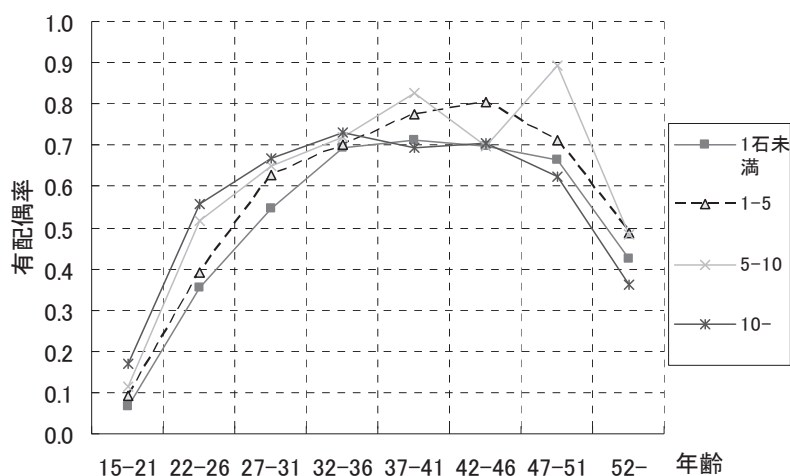


表2-3-2 持高別、年齢別女子の有配偶者および総数

年齢	総数		1石未満		1-5		5-10		10-		不詳	
	有配偶	総数	有配偶	総数	有配偶	総数	有配偶	総数	有配偶	総数	有配偶	総数
総数	1627	9903	1129	2473	811	1592	341	633	223	444	2298	4761
総数(15-51)	555	7629	887	1905	636	1234	259	464	186	342	1833	3684
15-21	14	1909	32	487	28	302	13	113	14	83	57	924
22-26	37	1129	97	275	75	191	33	64	25	45	222	554
27-31	49	1025	128	235	112	179	50	77	34	51	300	483
32-36	80	997	166	239	110	157	41	57	35	48	354	496
37-41	91	970	180	253	113	146	52	63	34	49	344	459
42-46	128	878	162	232	119	148	37	53	24	34	312	411
47-51	156	721	122	184	79	111	33	37	20	32	244	357
52-	1072	2274	242	568	175	358	82	169	37	102	465	1077

階層差は、既婚率とほぼ同様に明瞭で、合計有配偶率で見ると、最下層の1石未満でもっとも低く(0.533)、上層ほど高いが、もっとも高いのは5-10石層で0.631となっている。

出生率との関わりを検討するには、上記の既婚率より有配偶率の方がより適切であろう。したがって、そこには、初婚の発生とともに、死離別、再婚の頻度が関わってくる。

2.3.4 持高別死離別率

年齢別死離別者数を年齢別人口で割った年齢別死離別率は、表2-3-3、図2-3-2に示すとおり、年齢とともに大きくなる。47-51歳という再生産期間の終了期において21.6%である。これは既婚率90.8%に対しては、 $21.6/90.8=23.8\%$ 、つまり結婚したもののうち4分の1近くが死離別で終わる。ただし、これは再婚によって有配偶となっているものが除かれていて、実際に、それぞれの結婚が死離別で終わる割合はこれより高いはずである。

表2-3-3 持高別、年齢別女子の死離別率

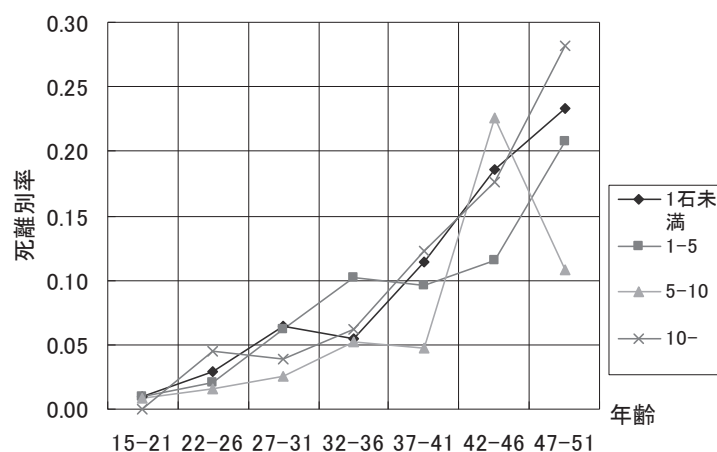
年齢	総数	1石未満	1-5	5-10	10-	不詳
女子数(15-51)	(7,629)	(1,905)	(1,234)	(464)	(342)	(3,684)
総数	0.164	0.172	0.157	0.158	0.198	0.160
総数(15-51)	0.073	0.082	0.071	0.056	0.082	0.070
15-21	0.007	0.010	0.010	0.009	0.000	0.005
22-26	0.033	0.029	0.021	0.016	0.044	0.040
27-31	0.048	0.064	0.061	0.026	0.039	0.039
32-36	0.080	0.054	0.102	0.053	0.063	0.091
37-41	0.094	0.115	0.096	0.048	0.122	0.085
42-46	0.146	0.185	0.115	0.226	0.176	0.122
47-51	0.216	0.234	0.207	0.108	0.281	0.216
52-	0.471	0.475	0.453	0.438	0.588	0.470
合計死離別率(15-51)	0.089	0.099	0.087	0.069	0.104	0.085

死離別者とは既婚者のうち夫と同居しない者とする。

合計死離別率は15歳から51歳までの各年齢区間別死離別率の平均。

総数(15-51)は年齢区間15-51歳における死離別率。

図2-3-2 持高別死離別率



年齢別死離別率の15-51歳の合計を合計死離別率とする。合計死離別率という場合、死離別率を「夫婦の結婚持続期間別に死離別した夫婦組数が結婚した夫婦組数に占める割合」として計算し、この割合の30年程度の期間の合計を指す場合があるが、ここでは夫婦組数ではなく年齢別人口について計算したものである。

持高階層との関係は比較的明瞭で、合計死離別率は、階層が高くなるほど低くなる。ただし、10石以上では、0.104と最も高くなっている。この階層差は主として死別の階層差（上層ほど低い）、再婚の階層差（上層ほど高い）によるものと考えられるが、10石以上の死離別率の高さは死別率の高さによるものとは考えられないので、離別率の高さか再婚率の低さによるものと考えられる。10石以上では格式に見合う再婚相手を見つけるのが困難という状況があるのかもしれない。これは、10石以上層の既婚率の高さが5-10石層よりやや低いことと共通する。

2.4 持高別有配偶出生率

表 2-4、図 2-4 は持高別有配偶出生率を示す。この有配偶出生率は、対応する年齢について表 2-1 の出生率を表 2-3-1 の有配偶率で除したものである。同居児法によって有配偶出生率が計算された例は少ない。これは、各人の過去に遡ったときその配偶関係が不明であるという理由のようだ (Retherford, 2004)。しかし、今回の場合あげはまらない。確かに、出生率の分子分母は過去数年の状態を使っているが、配偶関係は調査時点のものである。しかし、配偶関係は出生のような動態事象そのものではなく、動態事象の結果である静態であるから、出生や結婚の発生の動態より安定的であり、その集団において数年間一定であると仮定することは可能である。なお、ここでは出生率も 1859-63 年の平均を扱っている。

これとは別に、年齢別有配偶出生率および合計有配偶出生率は、結婚からの期間によって出生率が強く影響を受ける現代出生率においては利用することには問題がある (廣嶋 2001) が、結婚からの期間よりも年齢に強く規定される前近代出生率においては、問題がない。このことは結婚年齢別の年齢別有配偶出生率が結婚年齢に関わらず各年齢においてほぼ同一であることによって裏付けられる。今回のデータではこのようなデータは得られないが、速水 (1973, p.221, 図 12-8) に示されている⁽⁷⁾。

合計有配偶出生率は年齢別有配偶出生率を合計したもので、有配偶で 51 歳まで生きた場合の女性 1 人あたりの子ども数を意味する。15 歳からの合計、つまり 15 歳で結婚した場合は 6.09 になるが、22 歳からの合計は 3.63 で、この数字の大きな差は結婚年齢に大きく左右されることを示している。また、この 6 を越える大きさは、東日本を除く中部および西日本で普通であったようで、鬼頭 1989 は合計有配偶出生率が 4.87~7.48 の範囲の事例を報告している⁽⁸⁾。

また、先に見たように、死離別者が 47-51 歳で 21.6%に達するので、死離別状態の者も含めて、既婚者に対する既婚出生率を計算すると、当然これより低くなる。合計既婚出生率を計算すると、15 歳からの合計は 5.39、22 歳からの合計は 3.28 となる (表略)。これは 15 歳または 22 歳で結婚したあと、配偶関係の変化にかかわらずともかく 51 歳が終わった時点で持つ子どもの数である。

22-51 歳の合計有配偶出生率で見ると、持高と有配偶出生率は正相関している。すなわち、1 石未満で 3.40、10 石以上で 4.01 である。なお、15-21 歳の有配偶出生率は目立って高いが、その有配偶率が低いため、あまり重視する必要はない。注意すべきは、これが結婚率とは異なり、10 石以上で明瞭に最も高いということである。

なお、持高と有配偶出生率について、津谷 (2001, p.237, 240) は世帯の持高が有配偶出生率全体に有意な正の影響力があつたとし、また、鬼頭 1978 も 5 石以上と未満で持高が妻の出生率に大きな差があることを示している。

以上の持高と有配偶出生率の比例関係はどのようにして生れたものだろうか。先に述べたような持高階層の下層から上層への養子が皆無とはいえないかもしれない。また死亡率格差による見かけ上の差もあるだろう。しかし、それらによってすべて説明できるわけで

はないだろう。とすると、持高階層ごとに有配偶出生率を統制する手段が取られていたことになる。墮胎・間引きも考えられなくはないが、浄土真宗の多いこの地域では、それ以外の出生統制の手段を取っていたと考えられる。

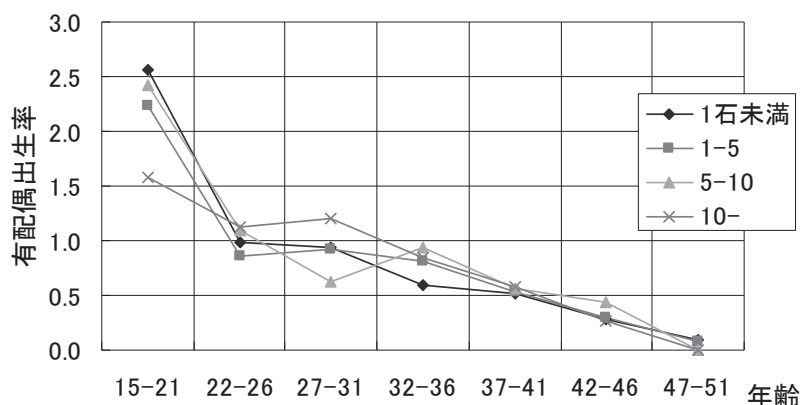
表2-4 持高別、年齢別累積有配偶出生率、合計有配偶出生率

年齢	合計	1石未満	1-5	5-10	10-	不詳
合計(15-51)	6.09	5.97	5.74	6.08	5.58	6.56
合計(22-51)	3.63	3.40	3.50	3.67	4.01	3.74
15-21	2.45	2.57	2.23	2.42	1.57	2.83
22-26	1.10	0.99	0.86	1.09	1.13	1.20
27-31	0.90	0.94	0.93	0.62	1.20	0.91
32-36	0.73	0.59	0.80	0.94	0.84	0.74
37-41	0.53	0.51	0.53	0.57	0.58	0.53
42-46	0.28	0.28	0.30	0.44	0.26	0.24
47-51	0.09	0.09	0.08	0.00	0.00	0.12

年齢別累積有配偶出生率は、年齢別累積出生率を年齢別有配偶率によって除して求めた。

合計(15-51)および合計(22-51)は女子が15歳または22歳で結婚して有配偶でありつづけた場合に51歳までに持つ子どもの数。

図2-4 持高別有配偶出生率



2.5 持高別出生率の差の要因分解

表2-1の持高別出生率は表2-3-1の有配偶率と表2-4の有配偶出生率の2つによってもたらされたものと考えられるので、持高別出生率の差をこの2者の差に要因分解することができる。ここでは、出生率の差が最大となる1石未満と10石以上とについてその差をこの2つの要因によって分解する(表2-5)。2つの持高階層別の年齢別有配偶率と有配偶出生率を図2-5-1と図2-5-2に示し、図2-5-3に要因分解の結果を示す。この要因分解法の計算式は、末尾に示す⁽⁹⁾。

有配偶率、有配偶出生率ともに出生率の差を生み出し、 $0.57/0.83=68.7\%$ が有配偶率、 31% が有配偶出生率の差によるものであるといえる。

なお、既婚率と既婚出生率に分けた場合、 $0.49/0.83=59\%$ が既婚率、 41% が既婚出生率によるものであることが分かる(図表略)。

表2-5 持高別、合計出生率の要因分解(1石未満と10石以上)

年齢	出生率		有配偶率		有配偶出生率		1石未満の10石以上との出生率の差の要因分解		
	1石未満	10石以上	1石未満	10石以上	1石未満	10石以上	計	有配偶率	有配偶出生率
合計	2.06	2.89	0.47	0.54	3.03	3.65	-0.83	-0.57	-0.25
15-21	0.17	0.27	0.07	0.17	2.57	1.57	-0.10	-0.21	0.12
22-26	0.35	0.63	0.35	0.56	0.99	1.13	-0.28	-0.21	-0.06
27-31	0.51	0.80	0.54	0.67	0.94	1.20	-0.29	-0.13	-0.16
32-36	0.41	0.61	0.69	0.73	0.59	0.84	-0.20	-0.02	-0.18
37-41	0.37	0.40	0.71	0.69	0.51	0.58	-0.04	0.01	-0.05
42-46	0.20	0.19	0.70	0.71	0.28	0.26	0.01	0.00	0.01
47-51	0.06	0.00	0.66	0.63	0.09	0.00	0.06	0.00	0.06

要因分解の式は注7参照。

図2-5-1 持高(1石未満, 10石以上)別、有配偶率

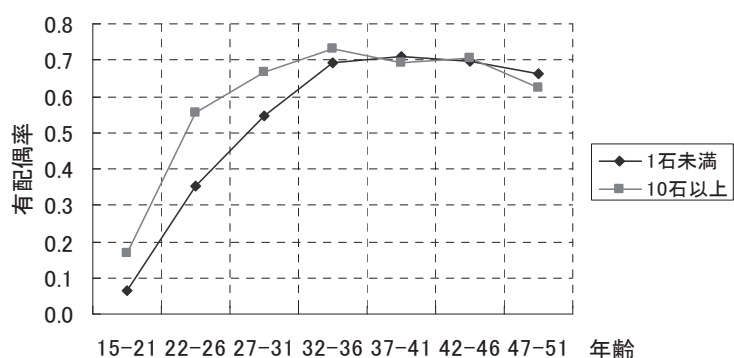


図2-5-2 持高(1石未満, 10石以上)別、有配偶出生率

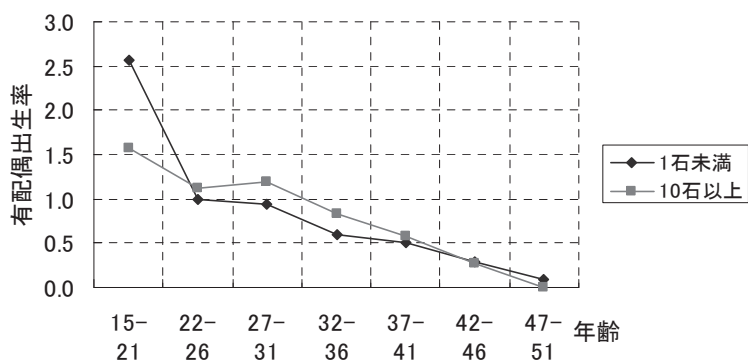
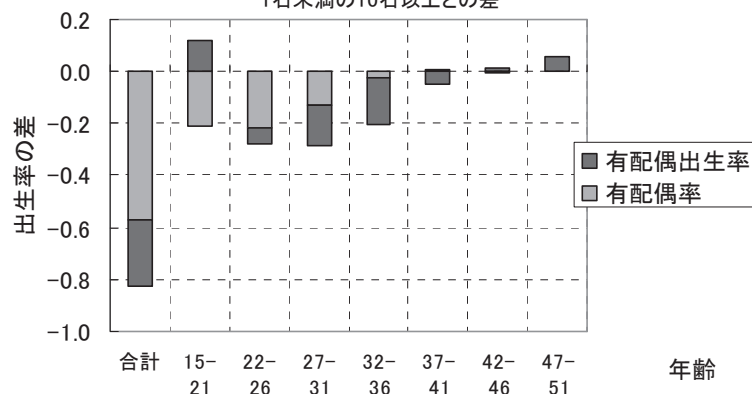


図2-5-3 出生率の差の要因分解:
1石未満の10石以上との差



このように、持高別の出生率の差を生み出すのは有配偶率または既婚率に表される結婚率の差、と結婚内の出生率（有配偶出生率または既婚出生率）の差の両方によるといえるが、とくに前者の比重が過半を占める。しかし、有配偶出生率の有効な人為的統制の方法がなかったとみられるこの時期において、持高階層における出生率の差が有配偶出生率の差によってももたらされていることに注目しなければならない。

3. 宗門別出生率・結婚率

3.1 宗門別出生率

宗門別の年齢別出生率および合計出生率を表 3-1 に示す。浄土真宗の合計出生率は 2.28 で、予想に反してとくに高い方ではない。むしろ真言宗（2.73）、禅宗（2.56）が高くなっている。また、法華宗（1.72）が低い。図 3-1 は宗門別年齢別出生率を示す。37 歳以後の出生率において各宗門の違いが目立ち、低い方から法華、浄土、真宗、禅、真言の順に並び、これが合計出生率の順に表れている。このような差が何に基づくものかは明確でないが、あとで見る年齢別既婚率と関係している。

表3-1 年齢階級別出生率、合計出生率

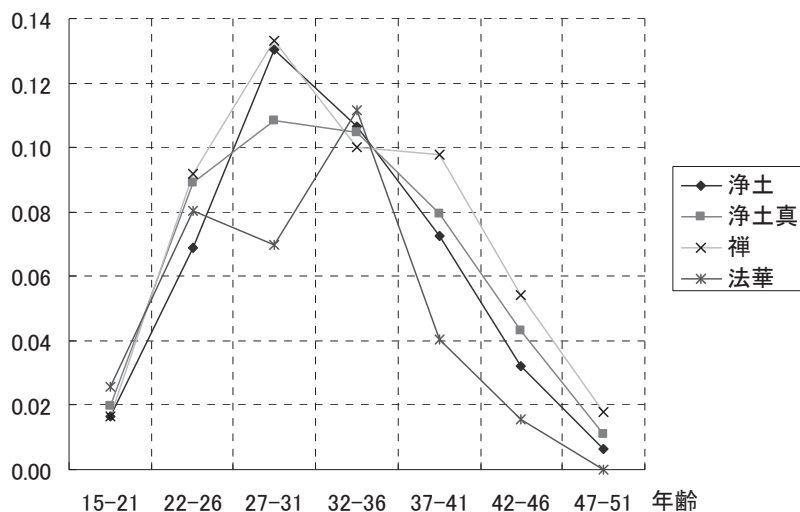
年齢 (女子数)	宗門計 (7576)	浄土 (480)	浄土真 (6361)	真言 (79)	禅 (440)	法華 (216)
合計	2.26	2.17	2.28	2.73	2.56	1.72
15-21	0.02	0.02	0.02	0.01	0.02	0.03
22-26	0.09	0.07	0.09	0.12	0.09	0.08
27-31	0.11	0.13	0.11	0.10	0.13	0.07
32-36	0.10	0.11	0.10	0.10	0.10	0.11
37-41	0.08	0.07	0.08	0.13	0.10	0.04
42-46	0.04	0.03	0.04	0.07	0.05	0.02
47-51	0.01	0.01	0.01	0.02	0.02	0.00

出生率は1-5歳同居児による。

各年齢階級別の平均出生率。

年齢欄の合計は合計出生率。

図3-1 宗門別年齢別出生率



3.2 宗門別既婚率

宗門別の年齢別既婚率および静態平均初婚年齢、合計既婚率を表3-2に示す。平均初婚年齢が若ければ、合計既婚率が高いと予想されるが、実際にはそうではない。生涯未婚率（47-51歳および52歳以上の未婚率の平均）が、大きく異なるからである。先にも述べたが、初婚経験者に限定された平均初婚年齢よりも合計既婚率の方が出生に対する結婚の効果を表す上でより適切である。合計既婚率は、浄土宗の0.64から真宗の0.70まで差はあるが、あまり大きなものではない。生涯未婚率は浄土真宗8.5%と禅宗8.0%はほとんど変わらないが、浄土宗では16.6%と高い。

表3-2 宗門別、年齢別女子の既婚率、平均初婚年齢

年齢	総数	浄土	浄土真	真言	禅	法華	不詳
(15-51女子数)	(7628)	(480)	(6360)	(79)	(440)	(216)	(52)
総数(15-51)	0.57	0.51	0.58	0.54	0.58	0.55	0.48
15-21	0.08	0.04	0.08	0.11	0.13	0.11	0.00
22-26	0.43	0.34	0.45	0.25	0.44	0.31	0.17
27-31	0.66	0.61	0.67	0.67	0.65	0.55	0.22
32-36	0.79	0.76	0.79	0.60	0.81	0.86	0.00
37-41	0.84	0.77	0.84	0.91	0.88	0.81	0.75
42-46	0.89	0.89	0.90	1.00	0.79	0.81	1.00
47-51	0.91	0.82	0.91	0.73	0.92	0.96	1.00
52-	0.91	0.85	0.92	0.87	0.92	0.93	1.00
静態平均初婚年齢(歳)	24.2	18.9	24.5	—	27.1	23.0	—
合計既婚率(15-51)	0.66	0.64	0.70	0.64	0.69	0.67	0.52
生涯未婚率	0.089	0.166	0.085	0.202	0.080	0.052	0.000

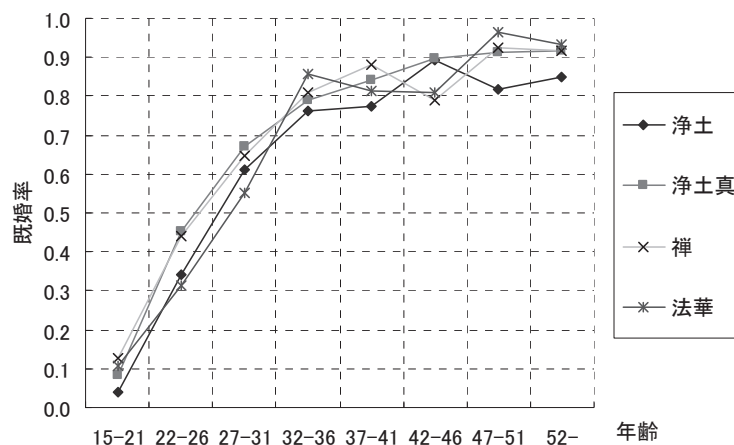
静態平均初婚年齢（SMAM）は52歳までの年齢別既婚率による。

合計既婚率は年齢区間別率の平均。

生涯未婚率は47-51歳および52歳以上の未婚率の平均。

図3-2の宗門別の年齢別既婚率を見ると、20代における宗門別の高さの順が合計既婚率の順をほぼ決めているといえる。低い方から、法華、浄土、禅、真宗の順は、上記の37歳以後の出生率の順と似ている。結婚の遅れが出生の遅れとして現れたものと考えられる。

図3-2 宗門別年齢別女子既婚率



3.3 宗門別有配偶率

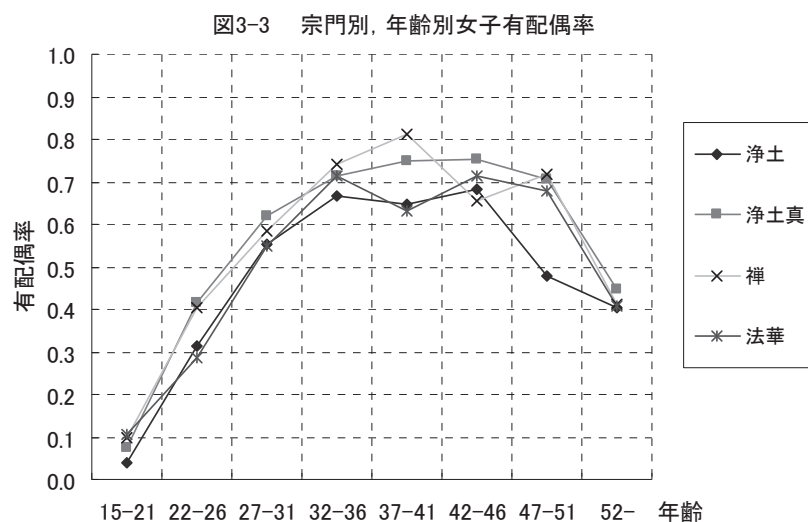
宗門別の年齢別有配偶率および合計有配偶率を表 3-3 に示す。有配偶率は既婚率よりも死離別率分が小さい。先にも述べたが、合計既婚率より実質的な結婚生活の量をあらわし、死離別を考慮する分、合計有配偶率の方が出生に対する結婚の効果を表す上でより適切である。合計有配偶率は、浄土宗の 0.48 は、真宗の 0.58、禅宗の 0.57 に比べ低い。離別や再婚に関する宗教的な習慣の違いがあれば、このような差の一因となるが、その宗教的な関わりがあるのか今のところわからない。

表3-3 宗門別、年齢別女子の有配偶率

年齢	総数	浄土	浄土真	真言	禅	法華	不詳
(15-51女子数)	(7629)	(480)	(6361)	(79)	(440)	(216)	(52)
総数	0.49	0.41	0.49	0.52	0.49	0.44	0.39
総数(15-51)	0.50	0.41	0.51	0.52	0.51	0.45	0.38
15-21	0.08	0.04	0.08	0.11	0.10	0.11	0.00
22-26	0.40	0.32	0.42	0.25	0.40	0.29	0.08
27-31	0.61	0.55	0.62	0.67	0.58	0.55	0.22
32-36	0.71	0.67	0.71	0.50	0.74	0.71	0.00
37-41	0.75	0.65	0.75	0.91	0.81	0.63	0.75
42-46	0.74	0.68	0.75	1.00	0.65	0.71	0.71
47-51	0.69	0.48	0.71	0.64	0.72	0.68	0.75
52-	0.44	0.40	0.45	0.52	0.41	0.41	0.40
合計(15-51)	0.57	0.48	0.58	0.58	0.57	0.53	0.36

合計有配偶率は各年齢区間の有配偶率の平均。総数に日蓮宗1を含む。

図 3-3 の宗門別の年齢別有配偶率を見ると、37 歳以上において死離別の影響により低下するが、おおむねそれ以前の順位が保持される。したがって、宗門間における有配偶率の差は既婚率の差よりさらに明確になるのである。



3.4 宗門別死離別率

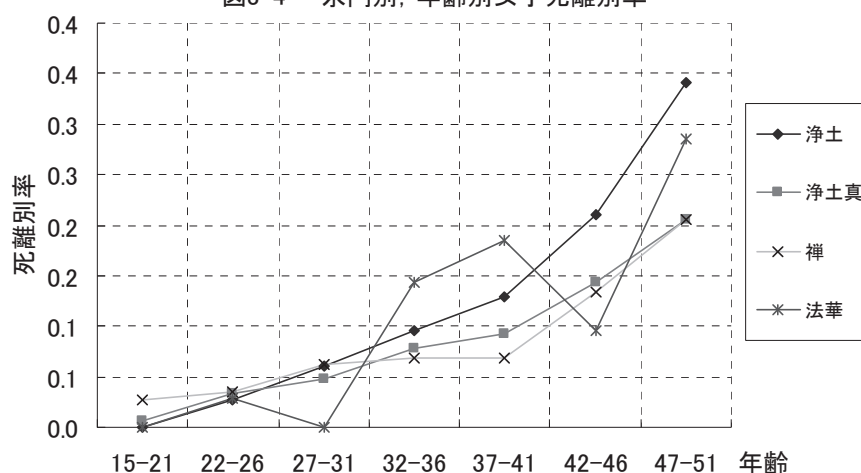
宗門別の年齢別死離別率および合計死離別率を表 3-4、図 3-4 に示す。合計死離別率は浄土宗がもっとも高く 0.12 で、逆に真宗 0.09、禅宗で 0.09 となっているが、これが離別や再婚に関する宗教的要因によるものかどうかはわからない。

表3-4 宗門別、年齢別女子の死離別率

年齢	総数	浄土	浄土真	真言	禅	法華	不詳
(15-51女子数)	(7629)	(480)	(6361)	(79)	(440)	(216)	(52)
総数	0.16	0.17	0.16	0.10	0.16	0.19	0.18
総数(15-51)	0.07	0.10	0.07	0.03	0.07	0.09	0.10
15-21	0.01	0.00	0.01	0.00	0.03	0.00	0.00
22-26	0.03	0.03	0.03	0.00	0.04	0.03	0.08
27-31	0.05	0.06	0.05	0.00	0.06	0.00	0.00
32-36	0.08	0.10	0.08	0.10	0.07	0.14	0.00
37-41	0.09	0.13	0.09	0.00	0.07	0.19	0.00
42-46	0.15	0.21	0.14	0.00	0.13	0.10	0.29
47-51	0.22	0.34	0.21	0.09	0.21	0.29	0.25
52-	0.47	0.45	0.47	0.35	0.50	0.53	0.60
合計(15-51)	0.09	0.12	0.09	0.03	0.09	0.11	0.09

合計有配偶率は各年齢区間の有配偶率の平均。総数に日蓮宗1を含む。

図3-4 宗門別、年齢別女子死離別率



3.5 宗門別有配偶出生率

宗門別の年齢別有配偶出生率および合計有配偶出生率を表 3-5 に示す。間引き、堕胎による出生率への影響をみるとすると、この有配偶出生率によるべきであろう。

浄土真宗の合計有配偶出生率（22歳以上計）は3.57で、予想に反してとくに高い方ではなく、逆に低い方であるといえる。むしろ真言宗（5.31）、禅宗（4.09）が高くなっている。浄土宗もやや高い（3.94）。また、法華宗（3.25）のみが真宗より低い。図 3-5 は宗門別年齢別有配偶出生率を示す。浄土真宗は綺麗な直線的低下を示すが、注目すべきは、実質的にもっとも重要な 22-26 歳において真宗がもっとも低率であることで、この結果によって

真宗の合計有配偶出生率が低率となっているといえる。この年齢の出生児は主に第1子にあたるので、この年齢の出生率の統制は堕胎・間引きではない他の手段によるものと考えべきだろう。

宗門別有配偶出生率では出生率よりもさらに強く「真宗の高出生率」という予想は否定されたものといえるだろう。

表3-5 年齢階級別有配偶出生率, 合計有配偶出生率:1859-63年

年齢 (女子数)	宗門計 (7577)	浄土 (480)	浄土真 (6361)	真言 (79)	禅 (440)	法華 (216)
合計	4.89	6.12	4.86	5.76	4.93	4.47
合計(22-51)	3.61	3.94	3.57	5.31	4.09	3.25
15-21	0.25	0.44	0.26	0.09	0.17	0.24
22-26	0.22	0.22	0.21	0.47	0.23	0.28
27-31	0.18	0.24	0.18	0.15	0.23	0.13
32-36	0.15	0.16	0.15	0.20	0.13	0.16
37-41	0.11	0.11	0.11	0.14	0.12	0.06
42-46	0.06	0.05	0.06	0.07	0.08	0.02
47-51	0.02	0.01	0.02	0.03	0.03	0.00

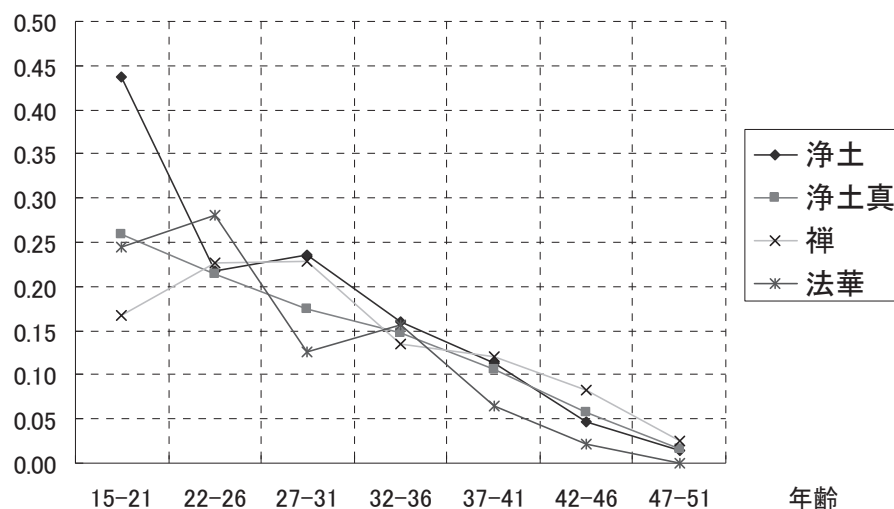
出生率は1-5歳同居児による。

各年齢階級別の出生率を有配偶率で除したものの。

年齢欄の合計は合計有配偶出生率。

総数に日蓮宗1を含む。

図3-5 宗門別年齢別有配偶出生率



3.6 宗門別出生率の差の要因

以上の結果を基にして、宗門別出生率についてどのような差を問題にするかが問題であるが、ここでは単に統計上の便宜から、宗門別に見てもっとも門徒数の大きい真宗 6361 (6360) 人と浄土宗 480 人を比較することにする。

真宗と浄土宗とを比較すると、合計出生率においては 2.28, 2.17 と大きな差はない (表 3-1) が、合計有配偶出生率では 3.57, 3.94 と逆に浄土宗の方が大きい (表 3-5)。しかし、合計既婚率はそれぞれ 0.70, 0.64 で結婚の発生の面では真宗が大きく (表 3-2), 合計死離別率は 0.09, 0.12 で (表 3-4), 再婚の大きさあるいは離別の発生の少なさの面からも真宗が優位で、結局、両面から合計有配偶率が 0.58, 0.48 と真宗が高くなっている (表 3-3)。このように、真宗は有配偶出生率が低いにもかかわらず、結婚率の面から出生に有利で、結局、浄土宗より合計出生率が若干高くなっているのである。

3.7 持高別, 宗門別出生率

出生率については持高による差が大きいことを 2. で確認した。そこで宗門別の出生率差について各宗門の持高構成の差による影響を取り除いて比較してみよう。そのためには持高別に分けた上で宗門別に比較する方法がある。しかし、この場合、区分された対象の人数が小さくなりすぎる区分がある。そこで、持高構成が同じだと仮定した計算 (標準化) による値によっても比較を行う。

表 3-6 により出生率の検討の前に、あらかじめ宗門別持高別の女性数を確認しておく。持高不詳が半数近い点に注意する必要がある。持高が分かるものについて計算した各宗門別の平均持高の差は存在し、法華 6.8 石 > 禅 5.6 石 > 浄土 4.9 石 > 浄土真 3.8 石 > 真言 2.4 石の順となっている。かなり大きな差のように思える。宗門間でなぜこのように持高が異なるかは、興味ある問題である。浄土真宗が下層で広まったと言われることが表れているのかもしれない。

表3-6 宗門別, 持高別, 女性数

	総数	持高不詳	持高計	平均(石)	-1	1-5	5-10	10-
総数	10,492	5,063	5,429	4.0	47.9	30.9	12.4	8.8
浄土	652	381	271	4.9	62.4	22.9	5.2	9.6
浄土真	8,767	4,126	4,641	3.8	46.5	32.0	13.2	8.4
真言	113	69	44	2.4	56.8	25.0	13.6	4.5
禅	601	298	303	5.6	46.2	30.0	11.6	12.2
日蓮	1	1	0					
法華	293	188	105	6.8	38.1	28.6	7.6	25.7
不詳	65	0	65	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0

女性は年齢13歳以上。

この宗門別平均持高の順は、表 3-1 に示す宗門別の合計出生率の順、真言 2.7 > 禅 2.6 > 浄土真 2.3 > 浄土 2.2 > 法華 1.7 とはほぼ逆の順であり、したがって、宗門間の出生率の差は、宗門間における持高構成の差によってもたらされたものではないことが示されている。

表 3-7 に持高別に浄土真宗とそれ以外に分けて、合計出生率を示す。真宗以外の 5-10 石、10 石以上はそれぞれ 56 人、84 人に過ぎないので、比較は 5 石未満にとどめるべきである。このため、真宗以外の持高構成が真宗と同じであると仮定した場合（標準化）の値を「真宗以外（標準化）」として示すことにする。

比較可能な 1 石未満と 1-5 石についてみると、1 石未満においては浄土真宗 1.98 が他の宗門 1.81 より高いが、1-5 石では逆である。真宗以外を真宗と同じ持高構成になるよう持高について標準化すると、真宗以外の合計出生率は 2.23 になり、真宗の 2.29 と極めて近くなる。したがって、真宗の出生率が高いという予想はほとんど否定されたといえよう。いかえると、標準化しない出生率の真宗と真宗以外の差（2.29 と 2.19 の差）は持高構成の差によって生まれた見かけ上の差で、実質上の差は存在しない。

表3-7 持高・宗門別(2区分)合計出生率

持高(石)	総数	浄土真	真宗以外	真宗以外 (標準化)
総数	2.28	2.29	2.19	2.23
-1	1.95	1.98	1.81	
1-5	2.32	2.25	2.87	
5-10	2.66	2.71	2.22	
10-	2.74	2.52	3.73	
不詳	2.33	2.39	2.08	

	女子数		
総数	9,678	8,084	1,594
-1	2,379	1,976	403
1-5	1,552	1,369	183
5-10	603	547	56
10-	448	364	84
不詳	4,696	3,828	868

5歳階級別出生率による。

真宗以外（標準化）は真宗以外が真宗と同じ持高構成であると仮定した場合の値。

表 3-8 に持高別に宗門別の合計既婚率、合計有配偶率、合計死離別率を示す。ここでも、真宗以外の女子数が 48, 59 である持高 5 石以上では宗門間の比較は不可能で、5 石未満について比較する。

浄土真宗が真宗以外に比べて、合計既婚率と合計有配偶率とも 1 石未満で高く（0.64 対 0.61 ; 0.54 対 0.50）、また合計死離別率では 1 石未満で低い（0.11 対 0.09）。さらに、上記のような標準化を行うと、真宗以外の合計既婚率では変化なく、0.63 であり、合計有配偶率では真宗以外が 0.52 から 0.54 に高まるが、どちらも真宗の方が高い。なお、生涯未婚率は真宗が真宗以外に比べやや低い（0.09, 0.11）。この関係は標準化しても変わらない（0.10）。これらの結果は合計既婚率から見た結果とも一致する。

以上のように、宗門別の持高構成の影響を除いても、既婚率および有配偶率は浄土真宗がそれ以外よりやや高いといえる。

表3-8 持高・宗門別(2区分)合計既婚率・合計有配偶率・合計死離別率

持高(石)	総数	浄土真	真宗以外	真宗以外 (標準化)
合計既婚率				
総数	0.66	0.66	0.63	0.63
-1	0.63	0.64	0.61	
1-5	0.67	0.67	0.67	
5-10	0.70	0.70	0.68	
10-	0.70	0.68	0.75	
不詳	0.66	0.67	0.61	
生涯未婚率				
総数	0.09	0.09	0.11	0.10
-1	0.11	0.11	0.09	
1-5	0.07	0.07	0.04	
5-10	0.05	0.05	0.00	
10-	0.05	0.05	0.10	
不詳	0.10	0.09	0.14	
合計有配偶率				
総数	0.57	0.58	0.52	0.54
-1	0.53	0.54	0.50	
1-5	0.59	0.59	0.59	
5-10	0.63	0.63	0.63	
10-	0.59	0.57	0.67	
不詳	0.57	0.58	0.51	
合計死離別率				
総数	0.09	0.09	0.10	0.09
-1	0.10	0.09	0.12	
1-5	0.09	0.09	0.08	
5-10	0.07	0.07	0.04	
10-	0.10	0.11	0.08	
不詳	0.09	0.08	0.10	
女子数				
総数	7628	6361	1267	
-1	1905	1572	333	
1-5	1234	1090	144	
5-10	464	416	48	
10-	342	283	59	
不詳	3683	3000	683	

真宗以外(標準化)は真宗以外が真宗と同じ持高構成であると仮定した場合の値。

次に結婚出生率について検討する。表 3-9 に持高別に浄土真宗とそれ以外に分けて、合計有配偶出生率比および合計既婚出生率比を示す。合計有配偶出生率比とは合計出生率を合計有配偶率で除したもので、年齢別有配偶出生率(年齢別出生率/年齢別有配偶率)にもとづく合計有配偶出生率(表 3-5 参照)の代用指標として用いる。また、同様に、合計既婚出生率比とは合計出生率を合計既婚率で除したもので、年齢別既婚出生率(年齢別出生率/年齢別既婚率)にもとづく合計既婚出生率の代用指標として用いる。

表 3-9 のように、前者では、浄土真宗は 1 石未満でわずかに高く(3.67, 3.65)、後者でも同様であるが、差はやや大きい(3.12, 2.95)。1-5 石ではその関係は逆であり、差は大きい(3.85 対 4.82, 3.34 対 4.28)。以上のように有配偶出生率・既婚出生率ともに 1 石未満と 1-5 石で相互に反する結果となり、真宗と真宗以外の関係は確定できない。

そこで、これらの結婚出生率について持高構成を標準化した値を、上記の対応する標準

化された出生率と結婚率とによって計算する。出生率と結婚率について女子数が若干異なるが大きな問題はないだろう。

表 3-9 の右端に示すように、標準化した値はいずれも浄土真宗がそれ以外の宗門に比べて小さいことを示している（3.98 対 4.16，3.46 対 3.54）。有配偶出生率および既婚出生率は持高構成の影響を除いても、浄土真宗の方が低いといえる。ただし、この差は非常に大きいものではない。

表3-9 持高・宗門別(2区分)合計有配偶出生率比と合計既婚出生率比

持高(石)	総数	浄土真	真宗以外	真宗以外 (標準化)
合計有配偶出生率比				
総数	4.01	3.98	4.18	4.16
-1	3.67	3.67	3.65	
1-5	3.96	3.85	4.82	
5-10	4.22	4.30	3.49	
10-	4.63	4.39	5.56	
不詳	4.09	4.08	4.08	
合計既婚出生率比				
総数	3.47	3.46	3.51	3.54
-1	3.09	3.12	2.95	
1-5	3.45	3.34	4.28	
5-10	3.81	3.86	3.28	
10-	3.94	3.69	4.99	
不詳	3.56	3.58	3.42	

合計有配偶出生率比は合計出生率を合計有配偶率で除したもので、
 年齢別有配偶出生率（年齢別出生率/年齢別有配偶率）にもとづく合計有配偶出生率の代用指標。
 合計既婚出生率比は合計出生率を合計既婚率で除したもので、
 年齢別既婚出生率（年齢別出生率/年齢別既婚率）にもとづく合計既婚出生率の代用指標。
 真宗以外（標準化）は真宗以外が真宗と同じ持高構成であると仮定した場合の値。

以上のように、持高構成を考慮すると、合計出生率は浄土真宗とそれ以外の差は認められない。しかし、有配偶出生率および既婚出生率は持高構成を考慮しても、明らかに浄土真宗の方が低い。つまり、墮胎・間引きと関わる結婚出生率について真宗におけるその高さは否定されたものといえる。

4. 地域別出生率

4.1 持高・地域別出生率

筆者が過去に行った研究で沿岸、中間、山間の3地域間で出生率の明確な差が見られたが、今回の研究で2.でみたように持高による出生率の差が見いだされた。したがって、地域別出生率の差が地域別の持高構成の差によるものであるかどうかを検討しておこう。

表 4-1 は沿岸、中間、山間の3地域別の持高分布を示す。平均持高の大きさは中間（5.31 石）、沿岸（3.95 石）、山間（3.67 石）という順になっている。地域別の合計出生率は沿岸 2.59、山間 2.21、中間 2.08 の順である（廣嶋 2002, p.18, 表 7）から、ほぼ逆に近い。これによって、地域間出生率の較差は地域別持高構成の差によるものでないことが推察される。

表4-1 地域別持高別女子数

地域	総計	1石未満	1-5	5-10	10-	持高不詳	平均持高(石)
総数	10,492	2,598	1,677	674	480	5,063	
沿岸	5,528	1,331	688	243	214	3,052	
中間	1,475	311	232	119	94	719	
山間	3,489	956	757	312	172	1,292	
構成割合(%)							
総数	100.0	24.8	16.0	6.4	4.6	48.3	4.03
沿岸	100.0	24.1	12.4	4.4	3.9	55.2	3.95
中間	100.0	21.1	15.7	8.1	6.4	48.7	5.31
山間	100.0	27.4	21.7	8.9	4.9	37.0	3.67

実際、表 4-2 のように、持高別に地域間の比較を行うと、各持高ごとにほぼ同様の地域差がある。すなわち、1 石未満、10 石以上を除き、沿岸＞山間＞中間の関係にある。また、この結果を基にして、持高構成が沿岸地域と同じであると仮定して、標準化した合計出生率を計算すると、沿岸、中間、山間の順に、2.62、2.01、2.25 となり、やはり、沿岸＞山間＞中間となった。

以上のように、地域間出生率の較差は各地域間の持高分布の違いによって生み出されたのではなく、ほぼ各持高ごとに同じ地域差が存在するといえる。

このような地域間較差がどのような要因で引き起こされているのかは、また、課題として残された。

表4-2 持高別地域別出生率

年齢	1石未満			1-5石			5-10石			10石以上			不詳		
	沿岸	中間	山間	沿岸	中間	山間	沿岸	中間	山間	沿岸	中間	山間	沿岸	中間	山間
(女子数)	(972)	(243)	(690)	(492)	(175)	(567)	(168)	(84)	(217)	(145)	(74)	(129)	(2225)	(518)	(941)
合計	2.01	1.96	2.20	3.36	1.70	1.99	3.01	2.52	2.74	3.27	3.29	2.23	2.64	1.97	2.29
15-21	0.14	0.33	0.21	0.29	0.11	0.31	0.24	0.28	0.53	0.50	0.14	0.31	0.21	0.34	0.27
22-26	0.23	0.55	0.38	0.34	0.48	0.30	0.61	0.60	0.59	0.61	1.09	0.33	0.47	0.51	0.45
27-31	0.54	0.41	0.49	0.68	0.49	0.52	0.28	0.00	0.60	1.05	0.80	0.67	0.66	0.39	0.42
32-36	0.48	0.25	0.37	1.00	0.34	0.34	0.89	0.83	0.49	0.51	0.54	0.57	0.60	0.39	0.45
37-41	0.44	0.35	0.28	0.65	0.16	0.28	0.77	0.58	0.31	0.47	0.37	0.23	0.44	0.20	0.40
42-46	0.08	0.07	0.38	0.33	0.12	0.19	0.24	0.23	0.22	0.12	0.35	0.11	0.17	0.12	0.23
47-51	0.10	0.00	0.09	0.08	0.00	0.06	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.10	0.02	0.07

年齢区間別出生率は年齢各歳出生率の累積。

合計は合計出生率。

おわりに

真宗の出生率が堕胎・間引きを忌避するため高いという説が妥当であるか検討するという問題意識のもとに、出生率に比較的強く関わる持高と出生率との関係を検討した上で、真宗の出生率とそれ以外の宗門とを比較する研究を行った。出生率が結婚率と結婚出生率からなるという認識のもとに、結婚率と結婚出生率の計測について基礎的な検討も行った。その結果、平均初婚年齢は生涯未婚率の影響を受けやすく、出生への影響を考察する上では適切ではなく、合計既婚率や合計有配偶率がより妥当であることを確認した。また、既婚率を有配偶率と死離別率に分けて観察することも有意義である。

持高と結婚率との関係は、持高の大きさにともなって結婚の優位性が見られる。たとえ

ば、持高と既婚率・有配偶率とがおおむね比例し、持高と死離別率がおおむね反比例するという現象は基本的な事実として注目される。さらに、結婚率のそれぞれの面で最上層の10石以上では、5-9石層よりやや不利のように見られることも農村における上層の家維持に関して注意すべきである。それにもかかわらず持高と出生率の正の相関が観察されるのは、それを補う10石以上の有配偶出生率の大きさの結果であることがわかった。

真宗の合計出生率は他宗門に比べわずかに高いが、宗門間で平均持高にかなり差があり、宗門別の持高構成の影響を除去した標準化合計出生率でみると、真宗とそれ以外の差はまったくない。結婚出生率については逆に真宗は他宗門に比べわずかながら明らかに低い。これは、持高構成を考慮しても変わらない。また、年齢別有配偶出生率が22-26歳という第1子の多い年齢で真宗が最も低いという年齢形態も特徴的である。

このように真宗の結婚出生率が低いことは、堕胎・間引きを忌避するから高いという予想に反するものである。真宗の各村内における影響力の強さを考えると、石見銀山領内における住民の出生率を真宗とそれ以外とで比較することは不適切とも考えられたが、実際に検討してみると、予想に反して真宗の方が結婚出生率が低いという比較的明確な事実を発見し、これがどういう原因によるものかを検討する課題が生まれた。ただし、この差が決定的といえるほどのものかどうか今後さらに検討を要する。

宗門間で、生涯未婚率、既婚率、死離別率に目立った差があり、真宗はこれらから見て結婚率が高く、有配偶出生率の低さを補い、その結果、出生率において他宗門と差がなくなるという構造をもっているらしいことが判明した。このような構造が何を意味するのかもひとつの課題である。

真宗門徒は結婚出生率が他宗門徒に比べ低いという事実が確定的なものとすると、これらの予期しなかった課題に対してつぎのような解答を仮説として提示しておきたい⁽¹⁰⁾。真宗門徒は結婚出生率を低く統制するという点に表れているように、出生行動について他宗門に比べより合理的な意識と行動様式を持っていた、この結果、出生率を低く維持しながら結婚率を高める自由度を持つことができたのではないだろうか。

では、この有配偶出生率を統制する方法は何だったのだろうか。堕胎・間引きも皆無ではなくある程度使われたかもしれない。しかし、その程度は真宗の方が高いとは考えられない。もし堕胎・間引きのみによるなら、真宗の有配偶出生率の方が高くなるはずだからである。したがって、真宗が低率となるには、他の方法を取っていたはずである。いわゆる性交中絶法 *coitus interruptus* ではなかろうか⁽¹¹⁾。これは真宗門徒の倫理（有元 1997）とも合致するだろう。この有配偶出生率の統制は、持高別に有配偶出生率の差が見られたことから推測されるように、真宗門徒だけに特有というのではなく、真宗門徒ではその程度がより強いものと考えられるべきであろう。

真宗門徒が有配偶出生率を意識的に統制していたという推定は、真宗の結婚率の高さによって支持される。つまりもし、真宗門徒が有配偶出生率を意識的に統制できないのであれば、統制が可能な結婚の方をより強く統制するはずだからである。

それでは、真宗の高出生率は全く否定されるのだろうか。おそらくそうではなく、真宗についてある時期まで高出生率であったが、あるときから他の宗門と差のない出生率へと変化したものと考えられる。つまり、幕末の石見の状況はすでに変わってしまった後の状態で真宗が高出生率でなくなった状況を示すと見られる。

本研究で用いた宗門帳は一時点のものであり、動態事象について直接の記載がなく、静態の結果のみによって分析しなければならないという不利さをもっているが、含まれる人口が大きい（真宗約 6300 人対、非真宗約 1300 人）ため比較的精緻な分析に耐えるという長所をもち、したがって、得られた事実はある程度の確実性を持つものと考えられる。

謝辞

本研究に用いた電子ファイル化された宗門改帳 RYOMA は文部省科学研究費創成的基礎研究「ユーラシア社会の人口・家族構造比較史研究」(EAP) 1995-99 年度、研究代表者 速水融；および 2001-2 年度科学研究費補助金 基盤研究 B(1)「前工業化期日本の家族とライフコースの社会学的研究：地域的多様性の解明と国際比較」13410070 研究代表者 落合恵美子によって作成されたもので、宗門改帳撮影（速水融）、電子ファイル作成管理（日文研情報課、落合恵美子、中山ちなみ）、コードブック作成（中山ちなみ）に尽力された方々とプロジェクト関係者とりわけ速水融氏と落合恵美子氏に深く感謝したい。

本研究は島根大学法文学部 2004-2006 年度山陰研究プロジェクトとして助成を受けた。

注

(1) 堕胎・間引きについて検討した Saito(1992)は宗教的要因に言及していない。

(2) ユーラシアプロジェクト (EAP)において作成されたデータシートに記入されていて、まだ電子ファイル RYOMA に未入力であった宗門、持高、牛馬の項目は、本プロジェクトにおいて追加入力した。なお、RYOMA には熊谷家文書に含まれる 6 村が含まれていない。また文久 3、4 年がある村の文久 4 年分は入力されていない（廣嶋 2004）。

(3) 廣嶋 2002 に 0.5 歳と書かれているのは 0.33 歳の誤り（廣嶋 2006a）。

(4) 現代の状況についてであるが、「真宗門徒でありながら曹洞宗崇聖寺のうら盆法座にも参詣し、…崇聖寺は、檀家が少ないため、経済的には真宗門徒によって援助されているといってもよい」（喜多村 2005）。

(5) 静態平均初婚年齢 SMAM は、50 歳までに結婚する者についての未婚延べ期間を結婚する者に平均的に割り振ったもの。数え年 52 歳までの既婚割合を使い、 $\alpha = (51 \text{ 歳既婚割合} + 52 \text{ 歳既婚割合}) / 2$ とし、 $SMAM = \{50 * \alpha - \sum (2 \sim 51 \text{ 歳}) \text{ 年齢別既婚割合} \} / \alpha$ 。これは 0.0 歳からの距離を示すので実年齢である。これは年初における計算になるが、調査時点による影響はないとみてよい。したがって、廣嶋 2002 ではこれに 0.167 を加えたが、本研究では加えない。

(6) Kurosu (2003) は 45-49 歳未婚率が 0.00~0.01 という皆婚の多摩の人口について

SMAM による比較を行った。

(7) 「この図の結果は、結婚年齢の相違は特定の年齢階層において出産率に影響を与えていないようである（速水 1973, p. 220）。」 Wilson et al., 1988 も同様なイギリスの教区の結婚出生率を示している。

(8) 鬼頭 1989 は合計出生率と書いているが、合計有配偶出生率にあたる。通常、両者の数値は大きく異なる。

(9) 合計出生率 $TFR = \sum_x b(x) = \sum_x B(x)/P(x)$ は、年齢別出生率 $B(x)/P(x) = b(x)$ を

全年齢について合計したものであるが、年齢別有配偶出生率 AMFR, $f(x) = B(x)/M(x)$ と年齢別有配偶率（有配偶割合） $n(x) = M(x)/P(x)$ を用いて、次のように表される。ただし、 $B(x)$, $P(x)$, $M(x)$ は女子 x 歳の出生数、人口および有配偶者数。

$$TFR = \sum_x B(x)/P(x) = \sum_x \{B(x)/M(x)\} \{M(x)/P(x)\} = \sum_x f(x)n(x)$$

そこで要因分解の方法として、0 と t における TFR の較差 ΔTFR は以下のように表される。

$$\begin{aligned} \Delta TFR &= TFR_t - TFR_0 = \sum_x f_t(x)n_t(x) - \sum_x f_0(x)n_0(x) \\ &= \sum_x \{f_t(x) - f_0(x)\} \{n_0(x) + n_t(x)\} / 2 + \sum_x \{f_t(x) + f_0(x)\} \{n_t(x) - n_0(x)\} / 2 \end{aligned}$$

ここで、第 1 項は年齢別有配偶出生率較差による、第 2 項は年齢別有配偶率較差による合計出生率較差に対する寄与とすることができる。

(10) 出稼ぎによる一時的な夫の不在はこの地域の一般的な現象であって、その頻度・期間について宗門間の差がないという前提に立って推論する。今後の研究によってこの前提が崩れる場合には異なる議論が必要になるかもしれない。

(11) この直接的証拠を挙げるのは難しく、近代的避妊法の普及以前の状況について述べられたものもほとんどない。筆者は 1969 年長野県の小都市において 70 歳過ぎの戦前農民運動家の男性から「われわれはバースコントロールはもっぱら膣外射精だった」と聞いた。時代は 40-50 年ずれるが、ひとつの証言になるだろう。

文献

有元正雄 1997 『宗教社会史の構想 真宗門徒の信仰と生活』

喜多村正 2005 「真宗寺院と地域社会—島根県瑞穂町の事例—」『社会文化論集』第 2 号, 1-19.

鬼頭宏 1978 「徳川時代農村の人口再生産構造—武蔵国甲山村, 1777-1871」『三田学会雑誌』

71 卷 4 号.

鬼頭宏 1989 「前近代日本の出生率—高出生率は事実だったか」『上智経済論集』36 卷 2 号.

木下太志 2002 『近代化以前の日本の人口と家族—失われた世界からの手紙—』ミネルヴァ書房.

立浪澄子 1997 「越中の棄子・養子・小児往生論関係文書—浄土真宗の浸透と子育て意識—」

太田素子編『近世日本マビキ慣行史料集成』刀水書房.

速水融 1973 『近世農村の歴史人口学的研究』東洋経済新報社.

速水融 1992 『近世濃尾地方の人口・経済・社会』

廣嶋清志 2001 「出生率低下をどのようにとらえるか?—年齢別有配偶出生率の問題性」『理論と方法』30 号, Vol. 16, No. 2, 163-183. 数理社会学会.

廣嶋清志 2002 「幕末石見天領の人口機構—単年次宗門改帳による観察」『経済科学論集』28, 1-28.

廣嶋清志 2004 「幕末石見天領の地域別人口変動」『経済科学論集』30, 51-66.

廣嶋清志 2006a 「数え年を使った計算について」『宗門改帳からみる山陰の近世社会』, 39-41.

廣嶋清志 2006b 「宗門別出生率の研究について」『宗門改帳からみる山陰の近世社会』, 43-47.

廣嶋清志 2007 (予定) 「幕末における人口機構の地域差—石見銀山領に見る」『徳川日本の家族と地域性—歴史人口学との対話』ミネルヴァ書房

宮本常一 1961 (1987) 『庶民の発見』講談社学術文庫.

Kurosu, Satomi, 2003, Marriage, Fertility, and Economic Correlates in Nineteenth-Century Japan. In Breschi, Kurosu and Oris eds. *The Own-Children Method of Fertility Estimation: Applications in Historical Demography*. Forum, Udine. 53-75.

Retherford, Robert, 2004, Review of The Own-Children Method of Fertility Estimation: Applications in Historical Demography (edited by Marco Breschi, Satomi Kurosu and Michel Oris), *Population Studies* 58: 365-372.

Saito, Osamu, 1992, Infanticide, fertility and 'population stagnation': the state of Tokugawa historical demography. *Japan Forum* 4.2:369-380.

Smith, T.C. 1977, *Nakahara, Family Farming and Population in a Japanese Village, 1717-1830*. Princeton.

Wilson, C., J. Oeppen, and M. Pardoe. 1988. "What is natural fertility?" *Population Index* 54 (1): 4-20.